

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月23日

**【事業年度】** 第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 第一実業株式会社

**【英訳名】** DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山片康司

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

**【電話番号】** (03)5214 - 8560

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡田秀樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

**【電話番号】** (03)5214 - 8560

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡田秀樹

**【縦覧に供する場所】** 第一実業株式会社 大阪支店  
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	123,336	135,050	127,285	85,058	108,079
経常利益	(百万円)	4,798	5,442	3,092	1,241	4,362
当期純利益	(百万円)	2,687	3,000	1,384	363	2,448
包括利益	(百万円)					2,159
純資産額	(百万円)	24,151	24,115	21,694	22,082	23,777
総資産額	(百万円)	74,267	82,532	64,066	55,096	73,322
1株当たり純資産額	(円)	420.00	423.39	410.63	416.63	445.88
1株当たり当期純利益	(円)	47.27	52.83	25.76	6.97	46.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	47.10	52.67	25.71	6.94	46.89
自己資本比率	(%)	32.15	28.87	33.39	39.41	31.75
自己資本利益率	(%)	11.74	12.58	6.13	1.69	10.88
株価収益率	(倍)	12.35	8.67	9.32	35.29	7.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,492	2,644	8,526	6,848	690
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	655	2,462	592	1,993	396
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,235	221	2,985	372	4,557
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,759	7,575	12,282	7,118	11,878
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員数)	(名)	892 (70)	931 (62)	942 (50)	974	992

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、( )内に年間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。ただし、平成22年3月期より平均臨時雇用人員数は、重要性がなくなったため記載しておりません。

3 平成21年3月期において、平成20年8月にドイツに設立したDJK EUROPE GMBHを新たに連結の範囲に含めております。

4 平成22年3月期において、平成21年6月にインドネシアに設立したPT.DJK INDONESIAを新たに連結の範囲に含めております。また、第一実業(広州)貿易有限公司は、重要性が増したため新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	114,035	124,598	117,193	77,252	95,000
経常利益 (百万円)	3,721	4,251	2,748	1,777	3,310
当期純利益 (百万円)	2,101	2,421	1,495	918	1,799
資本金 (百万円)	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
発行済株式総数 (千株)	57,432	57,432	57,432	57,432	57,432
純資産額 (百万円)	21,593	21,106	18,974	19,872	21,048
総資産額 (百万円)	70,101	77,384	59,411	50,922	67,151
1株当たり純資産額 (円)	379.79	375.09	364.20	380.61	401.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 ( )	18.00 (6.50)	11.00 (7.50)	7.00 (2.00)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.97	42.65	27.83	17.64	34.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.84	42.52	27.77	17.56	34.48
自己資本比率 (%)	30.80	27.27	31.94	38.96	31.20
自己資本利益率 (%)	9.95	11.34	7.46	4.74	8.83
株価収益率 (倍)	15.80	10.74	8.62	13.95	9.66
配当性向 (%)	35.16	42.20	39.53	39.68	37.70
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員数) (名)	432 (46)	433 (38)	436 (34)	428	418

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、( )内に年間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。ただし、平成22年3月期より平均臨時雇用人員数は、重要性がなくなったため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和23年 8月	第一実業株式会社を設立
昭和27年 9月	大阪出張所開設（現・大阪支店）
昭和35年 9月	名古屋出張所開設（現・名古屋支店）
昭和36年 5月	広島出張所開設（現・広島・福岡支店）
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1月	北九州出張所開設（現・広島・福岡支店）
昭和39年 8月	札幌出張所（現・札幌支店）、仙台出張所（現・東北支店）開設
昭和43年 4月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和44年 4月	子会社第一機械販売株式会社（現・株式会社フロー・ダイナミックス）を設立
昭和45年 6月	子会社第一機械サービス株式会社（現・株式会社第一メカテック）を設立（現・連結子会社）
昭和46年 7月	シンガポール駐在員事務所開設（旧・シンガポール支店）
昭和47年 1月	クアラルンプール駐在員事務所開設
昭和47年 4月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.を設立（現・連結子会社）し、ニューヨーク駐在員事務所を吸収
昭和49年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場指定替
昭和58年11月	ロンドン駐在員事務所開設（旧・ロンドン支店）
昭和60年10月	香港駐在員事務所開設（旧・香港支店）
昭和61年 2月	川口市にD.S.T.センター（Demonstration, Service & Training Center）竣工
昭和62年 3月	子会社第一プラスチック株式会社（現・株式会社DJTECH）を設立（現・連結子会社）
昭和62年12月	第一アールストローム株式会社（現・第一スルザー株式会社）を設立（現・関連会社）
昭和63年 8月	現地法人一實股? 有限公司（台湾）を設立
平成元年 6月	クアラルンプール駐在員事務所を現地法人DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.（現・連結子会社）として設立
平成 6年 9月	本社を神田錦町より現在地へ移転
平成 7年 4月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成 8年 7月	子会社ディー・ジェー・ケー興産株式会社を設立
平成 8年 7月	子会社第一エンジニアリング株式会社を設立
平成 8年10月	マニラ、ジャカルタ駐在員事務所開設
平成 9年12月	現地法人上海一実貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年 6月	マニラ駐在員事務所を現地法人DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.（現・連結子会社）として設立
平成13年 7月	深? 事務所開設
平成13年10月	フランクフルト駐在員事務所開設
平成15年12月	プラハ事務所開設
平成16年 4月	ソウル駐在員事務所（現・ソウル支店）およびホーチミン駐在員事務所開設
平成17年 5月	ブダペスト事務所開設
平成17年 7月	ハノイ駐在員事務所開設
平成17年 8月	シンガポールにアセアン地域統括会社として現地法人DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
平成17年 8月	カネボウビジョンシステム株式会社（現・第一実業ピスウィル株式会社）の株式を取得（現・連結子会社）
平成17年10月	現地法人第一実業(香港)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 3月	現地法人第一実業(広州)貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 4月	シンガポール支店およびジャカルタ、ホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業をDAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.へ譲渡
平成18年10月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にデリー駐在員事務所開設
平成19年 1月	現地法人DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.を設立
平成19年 4月	香港支店および深? 事務所の事業を現地法人第一実業(香港)有限公司へ譲渡
平成19年12月	ワルシャワ事務所開設
平成19年12月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にバンガロール駐在員事務所開設
平成20年 8月	フランクフルト駐在員事務所を現地法人DJK EUROPE GMBH（現・連結子会社）として設立
平成20年10月	ソウル駐在員事務所を支店に昇格

平成21年4月	ブラハ、ブダペスト、ワルシャワ各事務所の事業をDJK EUROPE GMBHへ譲渡
平成21年7月	ジャカルタ駐在員事務所を現地法人PT.DJK INDONESIA（現・連結子会社）として設立
平成21年12月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.のデリー駐在員事務所をニューデリー支店に、バンガロール駐在員事務所をバンガロール支店に昇格、両事業をDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.に譲渡
平成22年1月	子会社D J Kイノバリュー株式会社を設立
平成22年1月	カタール駐在員事務所開設
平成22年4月	子会社DJK SCIENTIFIC, INC.を設立
平成22年4月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.のホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業をDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.に譲渡
平成22年9月	フランクフルト駐在員事務所開設

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社24社および関連会社5社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (プラント・エネルギー事業)

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび関連会社第一スルザー(株)、キャメロンジャパン(株)から仕入れております。

#### (エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび(株)DJTECHから仕入れております。

#### (産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)および関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

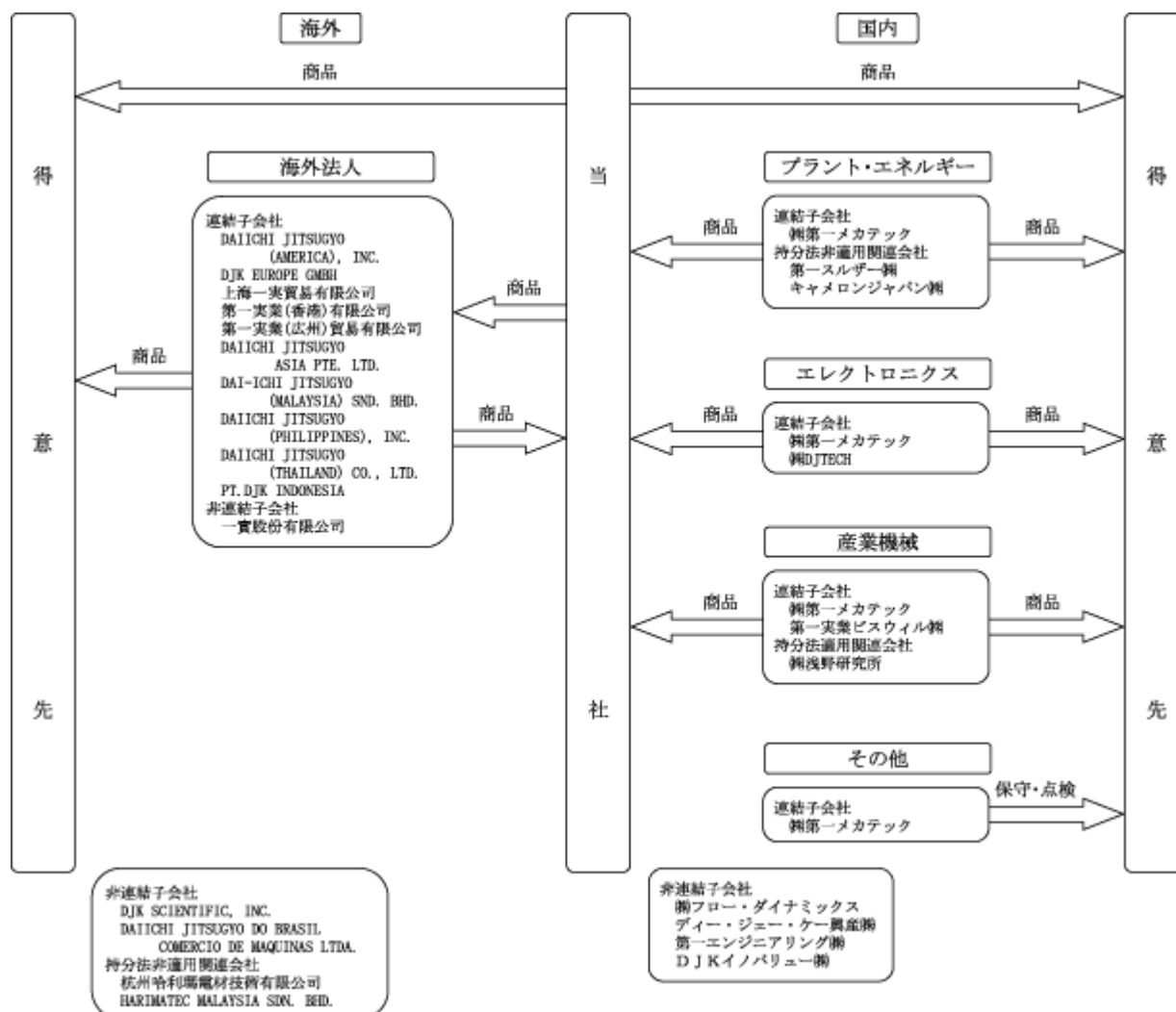
#### (海外法人)

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品の販売を行っており、当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。

#### (その他)

各種機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行うほか、一部は子会社(株)第一メカテックが役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社ならびに主要な非連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)第一メカテック	産業用各種機械器具の修理・製造・販売
(株)DJTECH	半導体検査装置・製造装置および部品、画像認識応用システムの開発・設計・製造・販売ならびに保守
第一実業ビスウィル(株)	外観検査装置の開発・製造・販売
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	産業用各種機械器具の販売
DJK EUROPE GMBH	〃
上海一実貿易有限公司	〃
第一実業(香港)有限公司	〃
第一実業(広州)貿易有限公司	〃
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	〃
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	〃
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	〃
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	〃
PT.DJK INDONESIA	〃

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス	産業用各種機械器具の製造・販売
ディー・ジェー・ケー興産(株)	産業用各種機械器具の販売
第一エンジニアリング(株)	熱電併給、原動機等機械装置システムの開発・設計・施工・販売
D J Kイノバリュー(株)	産業用各種機械器具の販売
DJK SCIENTIFIC, INC.	創薬支援機器の販売および保守サービス
一實股? 有限公司	産業用各種機械器具の販売

持分法適用関連会社

(株)浅野研究所	プラスチック真空成形機の製造・販売
----------	-------------------

持分法非適用関連会社

第一スルザー(株)	紙・パルプ製造加工用ポンプ、関連機器の製造・販売
キャメロンジャパン(株)	石油・ガス生産用機器および装置の設計・製作・販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	クリーム半田の製造・販売
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	〃

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱第一メカテック	埼玉県川口市 注5	160	その他	100.00 ( )	当社の機械関係の販売および修理・サービスを行っております。 役員の兼任5名 土地・建物を賃貸しております。
㈱DJTECH	埼玉県入間郡毛呂山町	160	エレクトロニクス事業	100.00 ( )	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任5名
第一実業ビスウィル㈱	大阪府吹田市	100	産業機械事業	100.00 ( )	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任5名
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 注3	米国イリノイ州 注5	千US\$ 4,000	海外法人	100.00 ( )	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社従業員1名) 当社が銀行借入等の保証を行っております。(US\$886千、116百万円)
DJK EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州	千EUR 25	海外法人	100.00 ( )	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名) 当社が仕入債務の保証を行っております。(EUR304千、4千、60百万円)
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千US\$ 4,000	海外法人	100.00 ( )	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名
第一実業(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	194	海外法人	100.00 ( )	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社従業員2名)
第一実業(広州)貿易 有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 19,485	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社従業員3名)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国	317	海外法人	100.00 ( )	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社従業員2名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (26百万円)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. 注6	タイ王国バンコク	千BHT 10,000	海外法人	49.00 (49.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千RM 1,500	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	フィリピン共和国 マカティ市	千PHP 9,675	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
PT.DJK INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	千US\$ 300	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
(持分法適用関連会社) ㈱浅野研究所	愛知県愛知郡東郷町	546	産業機械事業	38.05 ( )	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任1名

- 注 1 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.は、特定子会社であります。
- 4 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 5 ㈱第一メカテックの登記上の本社は、東京都千代田区であります。また、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.の登記上の本社は、米国ニューヨーク州であります。
- 6 DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。



## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	88
エレクトロニクス事業	140
産業機械事業	188
海外法人	336
その他	142
全社(共通)	98
合計	992

注 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
418	38.3	12.8	6,848

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	88
エレクトロニクス事業	107
産業機械事業	118
海外法人	3
その他	4
全社(共通)	98
合計	418

注 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状態

当社および連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気拡大や各種の政策効果を背景に緩やかながら回復傾向が見られ、企業収益の改善により設備投資も緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年度後半においては耐久財購入刺激策効果の剥落や雇用情勢への不安等による個人消費の落込み、円高の進行や株価の低迷等があり、加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害や電力供給不足による企業活動への影響、消費者心理の更なる冷え込みが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ役員一同営業活動に邁進しました結果、受注高は前期比33,990百万円増の114,315百万円（前期比42.3%増）、売上高は前期比23,021百万円増の108,079百万円（前期比27.1%増）、営業利益は前期比3,301百万円増の4,243百万円（前期比350.5%増）、経常利益は前期比3,120百万円増の4,362百万円（前期比251.3%増）、当期純利益は前期比2,084百万円増の2,448百万円（前期比573.9%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社向けの石油化学プラント設備や太陽光パネル製造設備など内需向けの売上計上があったものの、石油・天然ガスの試掘役務等の大口案件が減少したため、売上高は9,646百万円減の18,767百万円（前期比33.9%減）、セグメント利益（営業利益）は96百万円増の1,092百万円（前期比9.7%増）となりました。

#### エレクトロニクス事業

中国・韓国を中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の販売が大幅に増加しました。その結果、売上高は15,438百万円増の34,161百万円（82.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1,341百万円増の2,089百万円（179.2%増）となりました。

#### 産業機械事業

自動車販売の回復により海外を中心に自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボットおよびシステムやリチウムイオン電池製造関連装置の販売が大幅に増加しました。また、家電、自動車部品等の需要の増加により、射出成形機および周辺機器も需要が好調でありました。その結果、売上高は9,287百万円増の34,454百万円（36.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,039百万円増の2,388百万円（77.0%増）となりました。

#### 海外法人

米国での電子業界向けや車載関連機器の販売が回復してきており、また、中国・アジア諸国における半導体実装装置関連の需要が好調でありました。その結果、売上高は8,540百万円増の17,217百万円（98.4%増）、セグメント利益（営業利益）は969百万円増の762百万円となりました。

#### その他

売上高は598百万円減の3,478百万円（14.7%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は197百万円増の563百万円（53.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、4,759百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は11,878百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは690百万円の増加（前期比7,538百万円増）となりました。これは主に、設備投資の需要回復に伴い売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは396百万円の減少（前期比2,389百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得や貸付の実行によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは4,557百万円の増加（前期比4,930百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の借り入れによるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
プラント・エネルギー事業	18,092	31.2
エレクトロニクス事業	30,485	100.4
産業機械事業	32,910	59.2
海外法人	11,971	64.2
その他	3,405	28.7
合計	96,865	30.4

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
プラント・エネルギー事業	19,706	1.1	18,878	5.2
エレクトロニクス事業	35,266	78.4	4,196	35.7
産業機械事業	35,136	33.7	12,387	5.8
海外法人	20,877	98.1	7,591	93.1
その他	3,329	12.8	972	13.3
合計	114,315	42.3	44,026	16.5

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プラント・エネルギー事業	18,767	33.9
エレクトロニクス事業	34,161	82.5
産業機械事業	34,454	36.9
海外法人	17,217	98.4
その他	3,478	14.7
合計	108,079	27.1

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
コスモ石油株式会社	9,357	11.0		

3 前連結会計年度において記載しているコスモ石油株式会社への販売高および割合は、当連結会計年度においては総販売実績に対して10%未満のため記載しておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新興国の需要拡大や東南アジア諸国の景気拡大による輸出の増加が期待できるものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災およびこれに伴う福島第一原子力発電所の事故により、企業の生産活動、原材料調達、物流に多大な影響が及んでおり、資源価格や為替の動向への懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、「信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦」をスローガンとして、平成22年4月から平成25年3月（2010年4月から2013年3月）までの3年間にわたる中期経営計画「ACT 2012」のビジョンと下記の基本方針に沿って、業績の向上を目指し、受注活動に邁進してまいります。

事業収益基盤の強化と拡大

- ・グローバル展開の更なる推進
- ・新規成長分野への取組み強化
- ・コア・ビジネスの徹底強化

連結経営の高度化・効率化の推進

- ・財務体質の更なる強化
- ・組織改革および人材の育成
- ・経営システムの整備・強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(マクロ経済環境の変化によるリスク)

当社の主な事業は各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等であり、国内販売ならびに輸出入を行っております。海外においては、平成22年度からの中期経営計画「ACT 2012」において、これまで推進してきました世界4軸体制による海外事業展開を加速させ、収益力の強化に取り組んでおります。従いまして、国内の景気動向はもとより世界的な景気動向によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。とりわけ中国をはじめとするアジア地域、北中南米、欧州などの経済成長は、当社グループの事業機会を拡大させる可能性がある一方で、経済活動の停滞は当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

(海外売上高比率増大に伴うリスク)

わが国企業は海外市場への進出や生産拠点の海外移転を進めております。これに対応し、当社グループも海外拠点の拡充等によりグローバル化を推進し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は41.5%と前期の27.5%から大幅に増加しております。今後も中期経営計画「ACT 2012」の着実な実行により海外売上高比率は高まっていく傾向にあるものと予想されます。このため、国際的な金融環境、為替レート動向、国際的な原油や原材料価格の動向、顧客企業の生産拠点への設備投資動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での事業活動には予期できない政治体制・経済環境の変動、法律・規制の変更等による社会的混乱等のリスクが存在します。

(金利上昇によるリスク)

当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結し、有利子負債の削減を進めており、当連結会計年度末における当社および連結子会社の有利子負債は、10,560百万円となっております。今後も運転資金の機動的かつ安定的な調達と金利コストの削減を目指しますが、今後の売上高および金利動向によっては金融収支が悪化し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。加えて、国内外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合には、資金調達コストが増大する可能性があります。

(与信リスク)

当連結会計年度末における当社および連結子会社の売上債権の合計額は38,362百万円と、総資産の52.3%を占めており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。このため、取引権限やリスク管理に関する規程に則り、与信限度額・成約限度額について必要な承認手続きを行うこと、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の取り付けをすること、債権の流動化等のリスクヘッジを講じております。しかしながら、経済環境の悪化等による取引先の流動性危機、連鎖倒産、もしくは特定の大口与信先の経営不安等が発生し債権等が回収不能になった場合は、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中期経営計画に基づく事業展開リスク)

当社グループは、平成22年度からの中期経営計画「ACT 2012」において、M & A等を含む将来の成長分野への積極的事业展開を図り、事業収益基盤の強化と拡大に取り組んでいくことを基本方針としております。しかしながら、戦略的事业展開に要するコスト、事業の進展状況における経営資源の有効配分の時機、規模等の適否によって、収益機会の喪失および財政的負担が増大し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害リスク)

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所、工場、コンピュータシステム、役職員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、役職員の安否確認やBCP(事業継続計画)実行のために、これらの災害に対するリスク管理マニュアルの作成、コンピュータシステムデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避できる保証はなく、重大な被害が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害により当社グループの主要な取引先に重大な被害が発生した場合には、取引先の営業・生産活動の停滞が当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災およびこれに伴う福島第一原子力発電所の事故による企業のサプライチェーンの途絶や生産活動の停滞の懸念もあり、今後のわが国経済の動向によっては、当社顧客の設備投資需要が冷え込み、当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、各種機械・器具・部品の販売等を行っておりますが、一部商品につきましては、子会社が開発・設計・製造を行っております。(株)DJTECHは半導体装置・画像応用装置等、第一実業ビスウィル(株)は外観検査装置をそれぞれ開発・設計・製造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は174百万円であります。

各セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### プラント・エネルギー事業

該当事項はありません。

### エレクトロニクス事業

半導体装置・画像応用装置等においては、はんだ印刷検査装置の2D・3D同時撮像高速機BPC-SX2を平成22年3月に初号機を納入して以来、主力機として継続販売に努め、また、IC選別ハンドラの4個取り新製品SAH-8400を市場投入、実績メーカーに代わり国内半導体メーカーに初採用されました。引き続き、競争力向上とコスト低減を進めてまいります。さらに、新市場向け新製品として3D測定技術を駆使した3D実装検査装置とボール平坦度検査装置の開発を進めており、製品ラインアップの拡充による売上の拡大と原価の低減に努めていく所存です。当連結会計年度における研究開発費の金額は18百万円であります。

### 産業機械事業

医薬品向外観検査装置においては、現在の主力製品である錠剤外観検査装置(TVIS-EX3-CD)に代わる次期モデル(TVIS-NS)の開発を終了しました。本開発については独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)の助成を得て試作機を開発し、引き続き商品化1号機の製作を完了して販売活動の準備を整えました。また、カプセル外観検査機の新モデル(CVIS-EX3)の開発を完了し、平成23年1月に初号機を納入しました。一方、電子部品外観検査装置で培った当社独自の技術に基づく高速高機能小型画像処理ユニット(V-IPU)を完成し、当社外観検査装置の標準仕様として搭載を開始しました。当連結会計年度における研究開発費の金額は155百万円であります。

### 海外法人

該当事項はありません。

### その他

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、18,225百万円増の73,322百万円（前期比33.1%増）となりました。流動資産は18,100百万円増の65,846百万円（前期比37.9%増）、固定資産は124百万円増の7,476百万円（前期比1.7%増）となりました。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加や設備投資の需要回復に伴う売上債権の増加が主な要因です。固定資産の増加は、退職給付引当金や役員退職給付引当金の増加に伴う長期繰延税金資産の増加が主な要因です。

負債の合計は16,530百万円増の49,545百万円（前期比50.1%増）となりました。流動負債は16,510百万円増の48,665百万円（前期比51.3%増）、固定負債は19百万円増の879百万円（前期比2.3%増）となりました。

流動負債の増加は、売上の増加に伴う仕入債務の増加および短期借入金の借り入れが主な要因です。固定負債の減少は、長期借入金の返済が主な要因です。

純資産の合計は1,694百万円増の23,777百万円（前期比7.7%増）となりました。配当金の支払いがあったものの、当期純利益2,448百万円を計上したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は31.8%となり、前期の39.4%から7.6ポイント低下いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが690百万円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは396百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは4,557百万円の増加となりました。

有利子負債は、前期比5,070百万円増の10,560百万円（前期比92.4%増）となりました。内訳は短期借入金10,391百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）、長期借入金152百万円、その他16百万円であります。また、長期借入金は長期割賦取引の資金立替に対応するものです。なお、当連結会計年度末における有利子負債比率（D E R）は0.45倍となり、前期の0.25倍から上昇しております。

今後は、中期経営計画「A C T 2012」のビジョンと基本方針に沿って、実施計画を着実に実践しながら、当社グループ全体の資金をグローバルレベルで有効に活用することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

## (2) 経営成績

エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関連およびエンジニアリング・建設関連では、エンジニアリング会社向けの石油化学プラント設備や太陽光パネル製造設備など内需向けの売上計上があったものの、石油・天然ガスの試掘役務等の大口案件が減少したため、売上高は減少しました。電子・情報通信関連では、中国・韓国を中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の販売が大幅に増加しました。プラスチック・ゴム・セラミックス関連では、家電、自動車部品等の需要の増加により、射出成形機および周辺機器の需要が好調でありました。自動車・鉄鋼・金属関連では、自動車販売の回復により海外を中心に自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボットおよびシステムやリチウムイオン電池製造関連装置の販売が大幅に増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は23,021百万円増の108,079百万円（前期比27.1%増）となりました。

今後は、中期経営計画の基本方針であります「グローバル展開の更なる推進」、「新規成長分野への取り組み強化」および「コア・ビジネスの徹底強化」を念頭に、事業収益力を一段と強化してまいります。

売上原価は、18,901百万円増の92,855百万円（前期比25.6%増）となりました。なお、売上総利益率は、相対的に粗利率の低いプラント設備等の販売が減少したこと、電子・情報通信関連やプラスチック・自動車関連での粗利改善などにより、14.1%と前期比1.0ポイント改善いたしました。この結果、売上総利益は4,119百万円増の15,224百万円（前期比37.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより、818百万円増加の10,981百万円（前期比8.1%増）となりました。

この結果、営業利益は3,301百万円増の4,243百万円（前期比350.5%増）となり、営業利益率は前期の1.1%から3.9%と大幅に改善しました。

営業外損益においては、前期に計上された得意先からの受注キャンセル料収入がなくなったことなどにより、営業外収益は82百万円の減少となりました。営業外費用は、円高に伴う為替差損の増加や借入金平残の増加による支払利息の増加等により97百万円の増加となりました。この結果、営業外損益は180百万円減の119百万円の収益となり、経常利益は3,120百万円増の4,362百万円（前期比251.3%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として機械装置の取得に伴う国庫補助金31百万円等合計43百万円、特別損失として遊休資産の減損損失59百万円、機械装置の国庫補助金による圧縮記帳に伴う固定資産圧縮損30百万円等合計144百万円を計上したため、差引き100百万円の損失となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益4,262百万円から法人税等（法人税等調整額を含む）1,731百万円ならびに少数株主利益83百万円を差引き、2,084百万円増の2,448百万円（前期比573.9%増）となりました。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は、当期純利益の増加により10.9%と前期の1.7%から大幅に改善いたしました。今後は、中期経営計画の基本方針に則り、更なる収益性の向上を目指し、自己資本の充実を図りつつ、ROEの向上を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、4,759百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は11,878百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは690百万円の増加（前期比7,538百万円増）となりました。これは主に、設備投資の需要回復に伴い売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは396百万円の減少（前期比2,389百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得や貸付の実行によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは4,557百万円の増加（前期比4,930百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の借り入れによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は354百万円となりました。主要なセグメント別の内訳は次のとおりであります。

##### (1) 産業機械事業

当連結会計年度における設備投資額は49百万円であります。これは主に、コンピュータ関連機器およびソフトウェア、ならびに高速三次元計測による自動外観検査装置の取得であります。

##### (2) その他

当連結会計年度における設備投資額は227百万円であります。これは主に、得意先におけるオペレーティング・リース希望物件を賃貸するための賃貸用資産の取得であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社管轄 (東京都千代田区他) 注2	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	324	12	458 (2.8)	531	1,326	237
大阪支店管轄 (大阪府大阪市北区他)	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	22	0	( )	26	48	107
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	10		( )	7	18	71
海外事業所 (大韓民国ソウル)	海外法人	その他設備	0		( )	0	0	3

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱第一メカテック	本社 (埼玉県川口市)	その他	サービス、 デモンスト レーション設 備	9	8	( )	4	22	138
㈱DJTECH	本社 (埼玉県入間郡)	エレクトロ ニクス事業	半導体装置・ 画像応用装置 等の製造設備	11	18	( )	3	33	33
第一実業ビスウィル㈱	本社 (大阪府吹田市)	産業機械事 業	外観検査装置 の製造設備	27	25	( )	16	69	70

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	本社 (米国イリノイ州)	海外法人	その他設備	2		( )	9	11	29
DJK EUROPE GMBH	本社 (ドイツ連邦共和国 ヘッセン州)	海外法人	その他設備		32	( )	3	36	15
上海一実貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上海 市)	海外法人	その他設備		4	( )	11	15	94
第一実業(香港) 有限公司	本社 (中華人民共和国香港 特別行政区)	海外法人	その他設備	1	2	( )	7	10	7
第一実業(広州) 貿易有限公司	本社 (中華人民共和国広 東省広州市)	海外法人	その他設備			( )	13	13	31
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	本社 (シンガポール共和 国)	海外法人	その他設備	7	3	( )	1	12	35
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国バンコ ク)	海外法人	その他設備	8	14	( )	3	26	68
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシア国クア ラルンプール)	海外法人	その他設備		11	( )	0	11	14
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPINES), INC.	本社 (フィリピン共和国 マカティ市)	海外法人	その他設備	0	1	( )	0	1	24
PT.DJK INDONESIA	本社 (インドネシア共和 国ジャカルタ)	海外法人	その他設備		4	( )	1	5	16

注 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、E S C O事業資産、賃貸用資産および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 (1)提出会社の帳簿価額のうち本社の「その他」には、賃貸用資産388百万円、建設仮勘定7百万円を含んでおります。

3 土地、建物を賃借しております。年間賃借料は692百万円であります。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	本社他 (東京都千代田区)	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	富士通GS21/200/10Mコンピュータ他 周辺機器、パソコン	41	53

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	購入予定額 (百万円)	資金調達 の方法	期間	増加後 能力
提出 会社	本社 (東京都千代田区)	その他	賃貸用資産	300	自己資金	平成23年4月～平成24年3月	32.6%増
				300	自己資金	平成24年4月～平成25年3月	32.6%増

注 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 賃貸用資産は、主として顧客企業の生産設備をオペレーティング・リース契約またはレンタル契約により賃貸するための設備であります。

#### (2) 重要な設備の改修、除却、売却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,432,000	57,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	57,432,000	57,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成21年7月30日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,784個 注1	1,784個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	1,784,000株	1,784,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり313円 注2	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金313円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金157円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	左記に同じ
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年 8月25日	6,000,000	57,432,000	3,012	5,105	3,012	3,786

注 一般募集

発行価格 1,004円

資本組入額 502円

(6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	33	31	64	81	7	5,423	5,639	
所有株式数 (単元)	-	20,024	612	6,706	3,878	124	25,233	56,577	855,000
所有株式数 の割合(%)	-	35.39	1.08	11.85	6.86	0.22	44.60	100.00	

注 自己株式5,218,210株は「個人その他」に5,218単元および「単元未満株式の状況」に210株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,557	4.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,554	4.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,554	4.45
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,262	3.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,252	3.92
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	2.94
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.53
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	993	1.73
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.55
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	760	1.32
計		17,969	31.28

注 上記のほか当社所有の自己株式5,218千株(9.09%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,218,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,359,000	51,359	
単元未満株式	普通株式 855,000		
発行済株式総数	57,432,000		
総株主の議決権		51,359	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式210株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	5,218,000		5,218,000	9.09
計		5,218,000		5,218,000	9.09

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年7月30日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,819,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成23年6月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年6月23日の定時株主総会において、当社の取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行することを当社取締役会に委任することを次のとおり決議しております。

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たりの払込金額(発行価額)は、新株予約権の割り当てに際して算定された新株予約権の公正価格を基準として決定される額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日より30年以内で当社取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、行使期間内において、原則として、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日まで行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

注 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	19,836	6
当期間における取得自己株式		

注 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使により処分を行った取得自己株式)	110,000	16		
(単元未満の株式の売渡し請求により処分を行った取得自己株式)	4,094	1		
保有自己株式数	5,218,210		5,218,210	

注 当期間における株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数は、平成23年5月31日現在の株式数であります。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、この方針に基づき、期末の普通配当を8円とし、すでに実施いたしました中間配当5円と合わせて、年間では13円となります。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

注 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	261	5.00
平成23年6月23日 定時株主総会決議	417	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	686	685	525	365	395
最低(円)	486	340	201	215	211

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	255	295	336	355	395	385
最低(円)	231	236	276	328	338	211

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長	新事業推進室管掌	矢野 邦宏	昭和18年4月17日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第一営業本部資源開発部長 平成5年4月 当社第一営業本部本部長代理 平成11年4月 当社第一営業本部副本部長 平成11年6月 当社取締役第一営業本部長 平成12年6月 当社取締役第一営業本部長兼第二営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役第一営業本部長兼第二営業本部長兼大阪第一営業本部管掌 平成17年4月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長新事業推進室管掌(現) 〔主要な兼職〕 (株)第一メカテック代表取締役会長	注3	64
代表取締役 取締役社長	エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、自動車事業統括室、内部監査部管掌	山片 康司	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社精機営業本部電精SMT第二部長 平成13年4月 当社海外本部シンガポール支店長 平成16年4月 当社アセアン本部本部長代理 平成17年4月 当社アセアン本部長 平成17年6月 当社取締役アセアン本部長 平成18年4月 当社取締役兼DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 平成19年4月 当社取締役P F S C 統括事業本部長、欧州統括事業部管掌 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、自動車事業統括室、内部監査部管掌(現)	注3	21
専務取締役	名古屋事業本部管掌	梅村 達男	昭和23年12月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 当社名古屋営業本部電子精機部長 平成14年4月 当社名古屋営業本部本部長代理 平成15年4月 当社名古屋営業本部長兼名古屋支店長 平成15年6月 当社取締役名古屋営業本部長兼名古屋支店長 平成19年4月 当社取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長 平成19年6月 当社常務取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長 平成20年4月 当社常務取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長、自動車事業統括室管掌 平成22年4月 当社常務取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長 平成23年4月 当社専務取締役名古屋事業本部管掌(現)	注3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	国際事業統括室、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC., DJK EUROPE GMBH, 上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌	小西 幸雄	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 当社第一営業本部航空宇宙部長 平成8年4月 当社第一営業本部プラント部長 平成14年4月 当社第一営業本部部長代理 平成17年4月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役国際事業統括本部長 平成22年6月 当社常務取締役国際事業統括本部長 平成23年4月 当社常務取締役国際事業統括室、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC., DJK EUROPE GMBH, 上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌(現)	注3	31
常務取締役	大阪事業本部管掌	山中 義英	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社大阪営業本部化学機械重機部長 平成13年4月 当社大阪第一営業本部広島支店長 平成15年4月 当社大阪第一営業本部部長代理 平成15年10月 当社第二営業本部部長代理 平成17年4月 当社第二営業本部長 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部長兼大阪支店長 平成19年6月 当社取締役大阪プラント機械事業本部長兼大阪支店長 平成21年4月 当社取締役大阪事業本部長兼大阪支店長 平成23年4月 当社常務取締役大阪事業本部管掌(現) 【主要な兼職】 第一実業ピスウィル㈱代表取締役専務取締役	注3	23
常務取締役	管理本部、経営企画室管掌	津田 徹	昭和25年7月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社総務本部名古屋支店総務部長 平成16年7月 当社経理本部財務部長 平成17年4月 当社経理本部部長代理 平成19年4月 当社経理本部長 平成19年6月 当社取締役経理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部、経営企画室管掌(現)	注3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		武居 功	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年7月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. Administration & Accounting Div. ゼネラルマネージャー 平成16年7月 当社経理本部国際業務部長 平成19年4月 当社経理本部本部長代理 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	注4	16
監査役		新本 尚文	昭和22年8月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年6月 当社経理本部システム企画部長 平成8年7月 当社経理本部経理部長 平成13年11月 当社経理本部営業会計部長 平成15年4月 当社経理本部本部長代理 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	注4	24
監査役		照井 毅	昭和19年2月17日生	昭和37年4月 広島国税局入局 平成5年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成13年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成14年7月 八王子税務署長 平成15年9月 税理士登録 照井税理士事務所開業(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	注5	
監査役		金本 澄男	昭和18年2月3日生	昭和44年3月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和47年3月 公認会計士登録 昭和56年7月 同監査法人社員 昭和63年7月 同監査法人代表社員 平成19年7月 公認会計士金本澄男事務所開業(現) 平成20年3月 株式会社MCX研究所監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	注4	
計						261

- 注 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 監査役の照井毅氏および金本澄男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、武居功氏、新本尚文氏および金本澄男氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、照井毅氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、産業機械・航空事業本部長杉浦道明氏、(株)第一メカテック顧問小椋隆典氏、プラント・エネルギー事業本部長高田徹氏、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長木本創氏、上海一実グループ総責任者吉田寛氏、管理本部長兼リスクマネジメント室長高井潤三氏、大阪事業本部長兼大阪支店長寺川茂樹氏、プラント・エネルギー事業本部副本部長山野宗男氏、エレクトロニクス事業本部長笠松昭良氏、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.取締役社長高崎仁氏、名古屋事業本部長兼名古屋支店長二宮隆一氏、第一実業ビスウィル(株)取締役社長吉田充氏で構成されております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推し進めると同時に、経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

(会社の機関の内容)

取締役会は、取締役6名で構成しており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、出席者が活発な意見交換を行う中で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての機能を十分に果たしております。当社定款において、取締役員数を7名以内とし、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

意思決定・監督機能の強化と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。一部の執行役員を国内外の連結子会社に責任者として派遣し、各社の業務執行を行っております。

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役により外部者としての社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から監査が行われ、経営の監視機能の面では十分な体制が構築されていると考えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査役は取締役会に毎回出席するほか、社内の重要会議に出席するなどして、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有化に努めるなど、監査の実効性確保に努めております。なお、当社定款において、監査役員数を5名以内とし、株主総会における監査役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。

監査法人は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から会計監査を受けているほか、適宜、会計面のアドバイスを受けております。

内部監査につきましては、内部監査部が中心となり、使用人の職務の執行が法令および定款ならびに内部統制基本方針に適合していることを確認し、内部統制の評価等を行っております。

顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるために、IR・広報室が中心となって積極的に情報を公開するとともに、IR活動の一環として決算説明会や個人投資家説明会を開催し、株主や投資家の皆様へ事業の状況と今後の方向性についての報告ならびに説明をしております。併せて、ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、「内部統制基本方針」を制定しており、その内容は次のとおりであります。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

行動指針、行動規範に則り、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行われるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に對し改善を助言または勧告しなければならない。

反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からの働きかけはリスク管理委員会において掌握し、その重大性の評価と検討を行なう。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

同規程に定める経営危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行ない損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

経営理念を機軸に策定される中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行部門において目標達成のために活動する。また、経営計画が当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行なう。

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役および監査役に配布される体制をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付取締役によって構成される常務連絡会において審議を行ない、取締役会の決定を経て執行する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、每期首に定める各取締役および各執行役員の業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。

代表取締役直轄の内部監査部を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じて社内各部署にて監査、研修を実施する。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに代表取締役および監査役に報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行なう。

監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、すべてのグループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎としてグループ各社で関連諸規程を定める。

経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度によるグループ会社の経営管理を行なうものとし、必要に応じてモニタリングを行なう。

取締役は、グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、またはコンプライアンス上問題がある  
と認めた場合には、代表取締役に報告するものとする。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することが出来るものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。

内部監査部長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(8) 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役  
の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役、執行役員および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項および以下に定める事項  
について、監査役にその都度報告するものとする。

- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ・ 社内稟議書、各種取引申請書および監査役から要求された会議議事録

監査役は、必要に応じて取締役、執行役員および使用人に対して、前号の報告を求めることができる。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査  
役への適切な報告体制を確保する。

監査役は、当社の会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告および説明を求める  
とともに、定期的に情報の交換を行なうなど連携を図る。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント室が中心となって関連部署と定期的に会議を開催して、国内外におけるさまざまな  
リスクを把握し、その未然防止と発生の最少化を図るとともに、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するた  
めの具体的な行動指針としての「第一実業株式会社行動規範」に則り、企業としての社会的責任を果たし、社会に貢  
献していくことを徹底しております。なお、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対  
応等を行うことにより業務の円滑な運営に資することを目的として、リスク管理委員会を設置しております。

(役員報酬の内容)

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	340	190	14	63	72	14
監査役 (社外監査役を除く)	28	27			1	2
社外監査役	7	7				2

注 平成22年6月24日開催の第87期定時株主総会決議に基づき、取締役14名に支払った賞与56百円は含ま  
れておりません。

(2) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）	内容
109	10	使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）

(3) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年換算216百万円（平成23年6月23日定時株主総会決議）

監査役 年換算 45百万円（平成16年6月25日定時株主総会決議）

また、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、年額30百万円を上限として設けております。（平成23年6月23日定時株主総会決議）

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 61銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 3,664百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	79,675	432	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
北越紀州製紙(株)	796,743	372	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,677,000	310	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	292	〃
石油資源開発(株)	40,000	189	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	176	〃
日本興亜損害保険(株)	300,000	176	〃
三菱重工業(株)	400,000	154	〃
太陽誘電(株)	89,600	132	〃
(株)タクマ	572,000	128	〃
(株)日本触媒	150,000	126	〃
小野薬品工業(株)	30,000	124	〃
(株)横浜銀行	200,334	91	〃
国際石油開発帝石(株)	113	77	〃
岩崎電気(株)	360,000	63	〃

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
北越紀州製紙(株)	796,743	356	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
信越化学工業(株)	79,675	329	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	323	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,140	260	"
石油資源開発(株)	40,000	166	"
(株)タクマ	572,000	162	"
(株)日本触媒	150,000	156	"
三菱重工業(株)	400,000	152	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	147	"
NK S Jホールディングス(株)	270,000	146	"
日本海洋掘削(株)	40,000	139	"
小野薬品工業(株)	30,000	122	"
太陽誘電(株)	89,600	99	"
(株)横浜銀行	200,334	79	"
国際石油開発帝石(株)	113	71	"
岩崎電気(株)	360,000	59	"
コスモ石油(株)	200,000	51	"
日本道路(株)	140,000	38	"
シークス(株)	32,764	37	"
イビデン(株)	13,999	36	"
三光合成(株)	171,000	36	"
(株)パイオラックス	15,400	30	"
テイカ(株)	100,000	29	"
住友重機械工業(株)	52,000	28	"
東洋エンジニアリング(株)	63,118	20	"
王子製紙(株)	39,930	15	"
日本合成化学工業(株)	30,000	15	"
(株)カワタ	50,000	15	"
中越パルプ工業(株)	100,036	15	"
大倉工業(株)	55,000	14	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(内部監査および監査役監査の状況)

当社は内部監査部門として内部監査部を設置しており、内部監査規程に基づき、会計業務プロセス監査、一般業務監査、効率性・経済性の監査および法令順守のための監査を行っております。また、当社の業務の適正を確保するための体制を整備・運用し、その評価を実施しております。

当社の監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類の閲覧等を通じ、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換のみならず、監査計画や監査結果についての確認を実施しております。

監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有に努める等、監査の実効性確保に努めております。また、監査役は内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない体制になっております。

内部監査部長は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告することになっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、代表取締役は、会計監査人および監査役と定期的に会合をもち、内部統制の実効性向上に資するべく、監査結果に基づいた積極的な意見交換を行っております。

(社外取締役および社外監査役の状況)

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役は現在2名おり、当社の業務執行が適法性を保持していることのチェック、会計監査人との連携による会計の適法、適正のチェック等を行うほか、取締役会等の場において、客観的な立場からこれまでの経験を踏まえた様々な助言を行っております。社外監査役は、当社の業務執行の適法性の保持、チェック等にあたり、当社の実態等について説明を受け、社内重要会議の議事録、稟議書類等の回付を通じ、社内情報についての報告を適宜受けております。また、取締役会開催にあたり原則として、議案書の事前配布を実施しております。

社外監査役2名のうち、照井毅氏は国税局での長年の経験と見識を生かし、当社の業務執行が適法性を保持しているかをチェックするのに適任の人材と判断しております。また、金本澄男氏は公認会計士として財務および会計に関する高い見識と幅広い経験を有することから、当社の社外監査役として適任の人材と判断しております。

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役により外部者としての社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から監査が行われ、経営の監視機能の面では十分な体制が構築されていると考えております。

社外監査役監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携につきましては、利害関係のない独立の立場から必要に応じて意見発信し、また、内部統制が有効に機能し、内部統制の実効性向上に資するべく助言も行っております。

社外監査役の照井毅氏および金本澄男氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役全員と会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

氏名	所属する監査法人名
久世 浩一	有限責任監査法人トーマツ
中島 達弥	

注 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

( 監査業務に係る補助者の構成 )

区分	人数
公認会計士	4名
会計士補等	4名
その他	6名

( 取締役会で決議することができる株主総会決議事項 )

( 自己株式の取得 )

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

( 中間配当 )

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

( 株主総会の特別決議要件 )

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	0	43	0
連結子会社				
計	43	0	43	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬27百万円、非監査業務に基づく報酬14百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、従業員の所得税計算業務であります。

当連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬28百万円、非監査業務に基づく報酬13百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人や各種団体等が行う研修や講習へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,891	12,347
受取手形及び売掛金	30,954	38,023
リース債権及びリース投資資産	494	339
商品及び製品	3,323	7,826
仕掛品	790	817
原材料及び貯蔵品	321	300
前渡金	2,629	4,156
繰延税金資産	303	480
その他	1,107	1,623
貸倒引当金	72	69
流動資産合計	47,745	65,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,243	1,176
減価償却累計額	738	750
建物（純額）	504	426
機械装置及び運搬具	356	347
減価償却累計額	193	206
機械装置及び運搬具（純額）	162	140
工具、器具及び備品	561	568
減価償却累計額	391	423
工具、器具及び備品（純額）	169	144
土地	508	458
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	26	34
E S C O事業資産（純額）	106	98
賃貸用資産	860	919
減価償却累計額	591	531
賃貸用資産（純額）	268	388
建設仮勘定	36	9
有形固定資産合計	1,756	1,666
無形固定資産		
その他	95	98
無形固定資産合計	95	98
投資その他の資産		
投資有価証券	4,689	4,762
長期貸付金	55	35
繰延税金資産	68	230
その他	995	979
貸倒引当金	308	296
投資その他の資産合計	5,499	5,711
固定資産合計	7,351	7,476
資産合計	55,096	73,322

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,463	28,549
短期借入金	5,022	10,239
1年内返済予定の長期借入金	151	151
未払法人税等	238	1,456
前受金	3,228	6,862
賞与引当金	463	575
役員賞与引当金	64	78
その他	523	750
流動負債合計	32,155	48,665
固定負債		
長期借入金	304	152
繰延税金負債	34	3
退職給付引当金	298	369
役員退職慰労引当金	212	297
その他	10	56
固定負債合計	859	879
負債合計	33,014	49,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,789
利益剰余金	15,087	17,013
自己株式	2,222	2,210
株主資本合計	21,759	23,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	89
繰延ヘッジ損益	3	25
為替換算調整勘定	317	531
その他の包括利益累計額合計	44	416
新株予約権	34	94
少数株主持分	332	401
純資産合計	22,082	23,777
負債純資産合計	55,096	73,322

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	85,058	108,079
売上原価	1, 2 73,953	1, 2 92,855
売上総利益	11,104	15,224
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,993	4,159
賞与	329	740
賞与引当金繰入額	380	474
役員賞与引当金繰入額	64	78
役員退職慰労引当金繰入額	46	84
退職給付費用	277	289
福利厚生費	872	993
旅費	570	697
通信費	213	206
賃借料	1,030	989
交際費	194	213
事業税及び事業所税額	52	87
減価償却費	133	155
自動車費	245	251
貸倒引当金繰入額	221	2
のれん償却額	105	-
その他	2 1,431	2 1,555
販売費及び一般管理費合計	10,162	10,981
営業利益	941	4,243
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	154	96
仕入割引	100	230
その他	6 215	61
営業外収益合計	517	434
営業外費用		
支払利息	33	67
為替差損	56	100
支払手数料	58	58
コミットメントフィー	21	11
売掛金譲渡費用	-	39
その他	46	37
営業外費用合計	217	315
経常利益	1,241	4,362

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 48	3 9
国庫補助金	-	31
その他	0	3
<b>特別利益合計</b>	<b>48</b>	<b>43</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 0	4 1
固定資産除却損	5 16	5 20
投資有価証券評価損	10	-
関係会社株式評価損	-	24
減損損失	-	7 59
固定資産圧縮損	-	30
貸倒引当金繰入額	15	-
その他	8	8
<b>特別損失合計</b>	<b>50</b>	<b>144</b>
税金等調整前当期純利益	1,239	4,262
法人税、住民税及び事業税	739	1,992
過年度法人税等	44	-
法人税等調整額	72	261
法人税等合計	857	1,731
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,531
少数株主利益	18	83
<b>当期純利益</b>	<b>363</b>	<b>2,448</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	186
繰延ヘッジ損益	-	29
為替換算調整勘定	-	214
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 371
包括利益	-	1 2,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,090
少数株主に係る包括利益	-	69

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,105	5,105
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,791	3,789
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3,789	3,789
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,985	15,087
当期変動額		
剰余金の配当	286	521
当期純利益	363	2,448
連結範囲の変動	24	-
当期変動額合計	101	1,926
当期末残高	15,087	17,013
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,225	2,222
当期変動額		
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	8	18
当期変動額合計	2	12
当期末残高	2,222	2,210
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,656	21,759
当期変動額		
剰余金の配当	286	521
当期純利益	363	2,448
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	6	17
連結範囲の変動	24	-
当期変動額合計	102	1,938
当期末残高	21,759	23,697

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	51	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	186
当期変動額合計	224	186
当期末残高	276	89
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	29
当期変動額合計	5	29
当期末残高	3	25
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	306	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	214
当期変動額合計	11	214
当期末残高	317	531
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	263	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	371
当期変動額合計	218	371
当期末残高	44	416
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	59
当期変動額合計	34	59
当期末残高	34	94
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	300	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	69
当期変動額合計	31	69
当期末残高	332	401



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,694	22,082
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	286	521
<b>当期純利益</b>	<b>363</b>	<b>2,448</b>
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	6	17
連結範囲の変動	24	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	243
<b>当期変動額合計</b>	<b>388</b>	<b>1,694</b>
当期末残高	22,082	23,777

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239	4,262
減価償却費	326	356
減損損失	-	59
株式報酬費用	34	59
のれん償却額	105	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	95	13
賞与引当金の増減額（は減少）	37	112
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	84
退職給付引当金の増減額（は減少）	86	71
受取利息及び受取配当金	201	141
支払利息	33	67
為替差損益（は益）	18	9
投資有価証券評価損益（は益）	10	-
持分法による投資損益（は益）	10	8
関係会社株式評価損	-	24
会員権売却損益（は益）	1	-
固定資産売却損益（は益）	48	7
固定資産除却損	16	20
固定資産圧縮損	-	30
国庫補助金	-	31
売上債権の増減額（は増加）	864	7,155
前渡金の増減額（は増加）	1,886	1,579
たな卸資産の増減額（は増加）	700	4,637
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,306	387
仕入債務の増減額（は減少）	2,052	6,230
前受金の増減額（は減少）	7,496	3,740
その他の流動負債の増減額（は減少）	79	286
賃貸資産の取得による支出	222	172
その他	0	39
小計	6,277	1,333
利息及び配当金の受取額	206	148
利息の支払額	33	69
法人税等の支払額	743	722
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,848	690

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	702	288
国庫補助金による収入	-	31
有価証券の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	146	129
有形固定資産の売却による収入	95	38
無形固定資産の取得による支出	30	19
投資有価証券の取得による支出	213	421
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	54	250
貸付金の回収による収入	41	39
ゴルフ会員権の売却による収入	6	-
その他	1	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,993	396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	69	5,227
長期借入金の返済による支出	150	151
自己株式の取得による支出	5	6
自己株式の売却による収入	6	17
配当金の支払額	288	522
その他	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	4,557
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>7</b>	<b>92</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,235	4,759
現金及び現金同等物の期首残高	12,282	7,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,118	1 11,878

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、当連結会計年度より、平成21年6月にインドネシアに設立したPT.DJK INDONESIAを新たに連結の範囲に含めております。また、第一実業(広州)貿易有限公司は、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      (株)フロー・ダイナミックス                      ディー・ジェー・ケー興産(株)                      第一エンジニアリング(株)                      DJKイノバリュウ(株)                      一實股? 有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      (株)フロー・ダイナミックス                      ディー・ジェー・ケー興産(株)                      第一エンジニアリング(株)                      DJKイノバリュウ(株)                      DJK SCIENTIFIC, INC.                      一實股? 有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称 関連会社 1社 (株)浅野研究所 なお、当連結会計年度より、株式の追加取得により新たに関連会社となった(株)浅野研究所を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 (株)フロー・ダイナミックス ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) DJKイノバリュウ(株) 一實股? 有限公司</p> <p>関連会社 第一スルザー(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称 関連会社 1社 (株)浅野研究所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 (株)フロー・ダイナミックス ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) DJKイノバリュウ(株) DJK SCIENTIFIC, INC. 一實股? 有限公司</p> <p>関連会社 左記に同じ (持分法を適用しない理由) 左記に同じ</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>左記に同じ</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 左記に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ  時価のないもの 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法)を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主と して定率法を採用し、在外連結子会 社は主として定額法を採用してあり ます。E S C O事業資産は、顧客との 契約期間(15年)に基づく定額法を 採用しております。また、賃貸用資産 については、主に賃貸期間を償却年 数とし、賃貸期間満了時の処分見積 価額を残存価額とする定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～23年 また、所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係る資産については、 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってありま す。ただし、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアの耐用年数は3 ～5年であります。</p>	<p>デリバティブ取引 左記に同じ</p> <p>たな卸資産 左記に同じ</p> <p>有形固定資産 左記に同じ</p> <p>無形固定資産 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務は、発生しておりません。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。                      （会計処理の変更）                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金                      左記と同じ</p> <p>賞与引当金                      左記と同じ</p> <p>役員賞与引当金                      左記と同じ</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。                      （追加情報）                      当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に退職金規程の改定を行い、税制適格退職企業年金を確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度よりこの移行に伴う過去勤務債務348百万円を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職引当金                      役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された普通退職金を限度額とした当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職引当金                      役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、年功報酬的意味合いの強い取締役および常勤監査役に対する役員退職慰労金制度を平成23年6月23日開催の当社第88期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。                      同日までの在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給(ただし、在任中の取締役および常勤監査役に対する役員退職慰労金は、当該役員の退任時に支払う予定)することとしております。</p> <p>左記に同じ</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	左記に同じ
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引 イ ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について左記に同じ
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準等)                      当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>営業外費用の「売掛金譲渡費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる売掛金譲渡費用は、9百万円であります。</p> <p>特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる投資有価証券評価損は、2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる投資有価証券評価損益は、2百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,004百万円</p> <p>4 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械装置及び運搬具 127百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL 0百万円 COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. (R\$10千) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 19百万円 他1社 (RMB1,312千、RM60千)</p> <p>6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 5,500百万円</p>	<p>1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,070百万円</p> <p>3 圧縮記帳 機械装置(外観検査装置および太陽光発電装置)について国庫補助金による圧縮記帳を行い、取得価額から30百万円を直接控除しております。</p> <p>4 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械装置及び運搬具 127百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL 0百万円 COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. (R\$10千) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 18百万円 他1社 (RMB1,387千、RM15千)</p> <p>6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 9,500百万円 差引額 500百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">107百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">74百万円</p>												
<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">152百万円</p>	<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">174百万円</p>												
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	38百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	5百万円
建物	1百万円												
機械装置及び運搬具	8百万円												
土地	38百万円												
機械装置及び運搬具	3百万円												
工具、器具及び備品	0百万円												
土地	5百万円												
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円				
建物	0百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円												
機械装置及び運搬具	1百万円												
工具、器具及び備品	0百万円												
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	15百万円	工具、器具及び備品	0百万円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	18百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円		
建物	15百万円												
工具、器具及び備品	0百万円												
建物	18百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円												
工具、器具及び備品	0百万円												
<p>6 営業外収益の「その他」には、得意先からの受注キャンセル料119百万円が含まれております。</p>	<p>7 当社グループが計上した減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">用途</td> <td style="padding: 2px;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">種類</td> <td style="padding: 2px;">建物</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">場所</td> <td style="padding: 2px;">神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">減損損失</td> <td style="padding: 2px;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)                      当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社が貸手となっているリース資産および賃貸資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)                      上記の建物は従業員社宅として利用しておりましたが、社宅としての利用を中止し遊休状態にあり、今後解体・撤去を予定しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額(59百万円)を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)                      上記の建物の回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを零と見積もっているため、割引率はありません。</p>	用途	遊休資産	種類	建物	場所	神奈川県横浜市	減損損失	59百万円				
用途	遊休資産												
種類	建物												
場所	神奈川県横浜市												
減損損失	59百万円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	568百万円
	少数株主に係る包括利益	31百万円
	計	600百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	224百万円
	繰延ヘッジ損益	5百万円
	為替換算調整勘定	11百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
	計	218百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	57,432,000			57,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	5,332,855	19,865	40,252	5,312,468

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,865株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 7,252株

ストック・オプション権利行使による減少 33,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社							34
合計							34

注 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	182	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	104	2.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	260	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	57,432,000			57,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	5,312,468	19,836	114,094	5,218,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,836株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,094株

ストック・オプション権利行使による減少 110,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社							94
合計							94

注 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	260	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月 2日 取締役会	普通株式	261	5.00	平成22年 9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	417	利益剰余金	8.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,891百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,118百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,891百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	773百万円	現金及び現金同等物	7,118百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,347百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,878百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,347百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	468百万円	現金及び現金同等物	11,878百万円
現金及び預金勘定	7,891百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	773百万円												
現金及び現金同等物	7,118百万円												
現金及び預金勘定	12,347百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	468百万円												
現金及び現金同等物	11,878百万円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
	工具、器具及 び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具及 び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	72	51	124	取得価額 相当額	24	48	72
減価償却 累計額相当額	43	35	79	減価償却 累計額相当額	19	42	61
期末残高 相当額	28	15	44	期末残高 相当額	5	5	11
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内				9百万円
			1年超				2百万円
			計				11百万円
			支払リース料				21百万円
			減価償却費相当額				20百万円
			支払利息相当額				0百万円
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってお ります。				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってお ります。			
なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。			
また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリー ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によってお ります。				また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリー ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によってお ります。			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 機械関係事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </table>	1年以内	36百万円	1年超	3百万円	計	39百万円	リース料債権部分	542百万円	見積残存価額部分	25百万円	受取利息相当額	73百万円	リース投資資産	494百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内		136	1年超 2年以内		134	2年超 3年以内		104	3年超 4年以内		72	4年超 5年以内		56	5年超		37	1年以内	114百万円	1年超	128百万円	計	243百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、産業機械事業におけるコンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)および海外法人における車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	4百万円	計	9百万円	リース料債権部分	376百万円	見積残存価額部分	25百万円	受取利息相当額	62百万円	リース投資資産	339百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内		122	1年超 2年以内		92	2年超 3年以内		67	3年超 4年以内		56	4年超 5年以内		37	5年超			1年以内	111百万円	1年超	161百万円	計	273百万円
1年以内	36百万円																																																																																		
1年超	3百万円																																																																																		
計	39百万円																																																																																		
リース料債権部分	542百万円																																																																																		
見積残存価額部分	25百万円																																																																																		
受取利息相当額	73百万円																																																																																		
リース投資資産	494百万円																																																																																		
	リース債権	リース投資資産																																																																																	
1年以内		136																																																																																	
1年超 2年以内		134																																																																																	
2年超 3年以内		104																																																																																	
3年超 4年以内		72																																																																																	
4年超 5年以内		56																																																																																	
5年超		37																																																																																	
1年以内	114百万円																																																																																		
1年超	128百万円																																																																																		
計	243百万円																																																																																		
1年以内	4百万円																																																																																		
1年超	4百万円																																																																																		
計	9百万円																																																																																		
リース料債権部分	376百万円																																																																																		
見積残存価額部分	25百万円																																																																																		
受取利息相当額	62百万円																																																																																		
リース投資資産	339百万円																																																																																		
	リース債権	リース投資資産																																																																																	
1年以内		122																																																																																	
1年超 2年以内		92																																																																																	
2年超 3年以内		67																																																																																	
3年超 4年以内		56																																																																																	
4年超 5年以内		37																																																																																	
5年超																																																																																			
1年以内	111百万円																																																																																		
1年超	161百万円																																																																																		
計	273百万円																																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。短期的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、実需に応じた先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は、主に仕入および販売に係る短期の資金負担や、製造子会社の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年1ヶ月後であります。短期借入の主な調達方法は貸出コミットメント契約により機動的に行い、金利はTIBORに連動しており、借入期間は主に1ヶ月以内です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、および支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「4 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業取引権限規程に従い、事前の取引先審査を行っております。営業債権について、定期的に各事業部門において期日および残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。輸出等に伴う外国企業に対する営業債権については、輸出信用状やノンリコースの債権譲渡等の銀行取引を利用してリスクをヘッジしております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、実需に応じて先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2をご参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	7,891	7,891	
(2)受取手形及び売掛金	30,954	30,878	75
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14	14	0
その他有価証券	3,295	3,295	
資産計	42,155	42,080	75
(1)支払手形及び買掛金	22,463	22,463	0
(2)短期借入金	5,022	5,022	
(3)長期借入金	455	454	0
負債計	27,941	27,940	1
デリバティブ取引	(18)	(18)	

(\*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示しております。

注 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該売掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所における株式および債券の時価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建買掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該買掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

### (2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された金額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載してあります(上記「資産」(2)、「負債」(1)参照)。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載してあります(上記「負債」(3)参照)。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,380

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	7,891	
受取手形及び売掛金	28,979	1,975
有価証券及び投資有価証券		
国債		15
合計	36,870	1,990

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
長期借入金	151	151	152	
リース債務	4	4	2	0
合計	156	156	154	0

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。短期的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、実需に応じた先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は、主に仕入および販売に係る短期の資金負担や、製造子会社の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年2ヶ月後であります。短期借入の主な調達方法は貸出コミットメント契約により機動的に行い、金利はTIBORに連動しており、借入期間は主に1ヶ月以内です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、および支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「4 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業取引権限規程に従い、事前の取引先審査を行っております。営業債権について、定期的に各事業部門において期日および残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。輸出等に伴う外国企業に対する営業債権については、輸出信用状やノンリコースの債権譲渡等の銀行取引を利用してリスクをヘッジしております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、実需に応じて先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2をご参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	12,347	12,347	
(2)受取手形及び売掛金	38,023	37,983	39
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14	15	1
その他有価証券	3,288	3,288	
資産計	53,673	53,634	38
(1)支払手形及び買掛金	28,549	28,548	1
(2)短期借入金	10,239	10,239	
(3)長期借入金	304	301	2
負債計	39,094	39,090	4
デリバティブ取引	27	27	

(\*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示しております。

注 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該売掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所における株式および債券の時価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建買掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該買掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

### (2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された金額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)、「負債」(1)参照)。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております(上記「負債」(3)参照)。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,459

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	12,347	
受取手形及び売掛金	36,418	1,604
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		15
合計	48,766	1,619

## 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	14	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	14	14	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,042	973	1,068
小計	2,042	973	1,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,253	1,858	605
小計	1,253	1,858	605
合計	3,295	2,831	463

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	3,000	3,000		プラント設備販売に係る 支払いに充当するため
合計	3,000	3,000		

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券について10百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	14	15	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	14	15	1

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,125	1,236	888
小計	2,125	1,236	888
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,162	1,899	736
小計	1,162	1,899	736
合計	3,288	3,136	151

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額の重要性がないため、記載を省略しております。

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

減損処理額の重要性がないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	220		1	1
以外の取引	買建				
	日本円	34		1	1
	香港ドル	7		0	0
	合計	262		2	2

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金					
	米ドル					916	15
	シンガポールドル					248	10
	ユーロ					11	0
	英ポンド					9	0
	為替予約取引 買建	買掛金					
	米ドル					626	16
	デンマーククローネ					135	7
	スウェーデンクローナ					49	0
	日本円					47	1
	ユーロ					12	0
	シンガポールドル					6	0
	タイバーツ	0	0				
	為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				
米ドル		720					注 2
ユーロ		21					注 2
英ポンド		17					注 2
シンガポールドル		9	注 2				
為替予約取引 買建		買掛金					
米ドル						70	注 2
日本円						11	注 2
シンガポールドル						5	注 2
タイバーツ						5	注 2
ユーロ						1	注 2
英ポンド		0	注 2				
合計			2,928		16		

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

### (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	95	64	注
合計			95	64	注

注 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	155		0	0
	日本円	37		0	0
	シンガポールドル	16	6	0	0
	買建				
	日本円	1,305	15	12	12
	米ドル	4		0	0
	英ポンド	3		0	0
	タイバーツ	1		0	0
ユーロ	1		0	0	
	合計	1,525	21	10	10

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金		206			
	米ドル					979	2
	ユーロ					29	1
	英ポンド					4	0
	スウェーデンクローナ					1	0
	シンガポールドル					1	0
	為替予約取引 買建	買掛金					
	米ドル					443	0
	デンマーククローネ					409	12
	ユーロ					110	5
	スイスフラン					46	2
	英ポンド					0	0
	為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				
		米ドル					1,020
ユーロ		21					注 2
英ポンド		3					注 2
タイバーツ		2	注 2				
為替予約取引 買建		買掛金					
米ドル						365	注 2
スウェーデンクローナ						4	注 2
シンガポールドル						3	注 2
タイバーツ						2	注 2
ユーロ	2					注 2	
合計			3,454	206	16		

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

### (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	64	32	注
合計			64	32	注

注 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年 6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,672百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">71,183百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,511百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">6.54%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,511百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年3ヶ月、加算部分は期間 8年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金28百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>注 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	52,672百万円	年金財政計算上の給付債務の額	71,183百万円	差引額	18,511百万円	退職給付債務	2,269百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	646百万円	年金資産	1,325百万円	退職給付引当金	298百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金制度、税制適格退職企業年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>ただし、当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年 4月 1日に退職金規程の改定を行い、税制適格退職企業年金を確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用し、当連結会計年度よりこの移行に伴う過去勤務債務348百万円を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年 6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">58,192百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">73,063百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,872百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">8.51%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,376百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年3ヶ月、加算部分は期間 8年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金28百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,701百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>注 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	58,192百万円	年金財政計算上の給付債務の額	73,063百万円	差引額	14,872百万円	退職給付債務	2,701百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	346百万円	未認識数理計算上の差異	677百万円	年金資産	1,306百万円	退職給付引当金	369百万円
年金資産の額	52,672百万円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	71,183百万円																																		
差引額	18,511百万円																																		
退職給付債務	2,269百万円																																		
(内訳)																																			
未認識数理計算上の差異	646百万円																																		
年金資産	1,325百万円																																		
退職給付引当金	298百万円																																		
年金資産の額	58,192百万円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	73,063百万円																																		
差引額	14,872百万円																																		
退職給付債務	2,701百万円																																		
(内訳)																																			
未認識過去勤務債務	346百万円																																		
未認識数理計算上の差異	677百万円																																		
年金資産	1,306百万円																																		
退職給付引当金	369百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	178百万円	利息費用	43百万円	期待運用収益	29百万円	数理計算上の差異の費用処理額	88百万円	臨時に支払った割増退職金等	30百万円	退職給付費用	312百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	172百万円	利息費用	43百万円	期待運用収益	33百万円	過去勤務債務の費用処理額	2百万円	数理計算上の差異の費用処理額	76百万円	臨時に支払った割増退職金等	69百万円	退職給付費用	330百万円
勤務費用	178百万円																										
利息費用	43百万円																										
期待運用収益	29百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円																										
臨時に支払った割増退職金等	30百万円																										
退職給付費用	312百万円																										
勤務費用	172百万円																										
利息費用	43百万円																										
期待運用収益	33百万円																										
過去勤務債務の費用処理額	2百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	76百万円																										
臨時に支払った割増退職金等	69百万円																										
退職給付費用	330百万円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	14年	数理計算上の差異の処理年数	14年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.5%																										
数理計算上の差異の処理年数	14年																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.5%																										
過去勤務債務の額の処理年数	14年																										
数理計算上の差異の処理年数	14年																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 34百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13、監査役 4、従業員 219
株式の種類及びストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 1,660,000株
付与日	平成14年10月18日
権利確定条件	付与日(平成14年10月18日)において当社の取締役、監査役、従業員であること。
対象勤務期間	平成14年10月18日～ 平成15年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
株式の種類及びストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 1,819,000株
付与日	平成21年9月1日
権利確定条件	付与日(平成21年9月1日)において当社の取締役、従業員であること。
対象勤務期間	平成21年9月1日～ 平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

注 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成21年7月30日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		1,819,000
失効		25,000
権利確定		
未確定残		1,794,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	188,000	
権利確定		
権利行使	33,000	
失効		
未行使残	155,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成21年7月30日
権利行使価格(円)	153	313
行使時平均株価(円)	276	
付与日における公正な評価単価(円)		64

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.98%

予想残存期間に対応する週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

予想残存期間 4年5ヶ月

付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中はその中間点においてすべて権利行使されるものと仮定して見積もっております。

予想配当 11円/株

平成21年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.55%

残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 59百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13、監査役 4、従業員 219
株式の種類及びストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 1,660,000株
付与日	平成14年10月18日
権利確定条件	付与日(平成14年10月18日)において当社の取締役、監査役、従業員であること。
対象勤務期間	平成14年10月18日～ 平成15年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
株式の種類及びストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 1,819,000株
付与日	平成21年9月1日
権利確定条件	付与日(平成21年9月1日)において当社の取締役、従業員であること。
対象勤務期間	平成21年9月1日～ 平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

注 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成21年7月30日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		1,794,000
付与		
失効		10,000
権利確定		
未確定残		1,784,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	155,000	
権利確定		
権利行使	110,000	
失効	45,000	
未行使残		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成21年7月30日
権利行使価格(円)	153	313
行使時平均株価(円)	274	
付与日における公正な評価単価(円)		64

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">337百万円</p>	会員権評価損	27百万円	貸倒引当金	167百万円	賞与引当金	186百万円	減価償却費	52百万円	未払事業税等	25百万円	退職給付引当金	128百万円	役員退職引当金	86百万円	投資有価証券評価損	2百万円	繰越欠損金	96百万円	その他	180百万円	繰延税金資産小計	953百万円	評価性引当額	393百万円	繰延税金資産合計	559百万円	建物圧縮記帳積立金	23百万円	その他有価証券評価差額金	189百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	222百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">706百万円</p>	会員権評価損	28百万円	貸倒引当金	148百万円	賞与引当金	229百万円	減価償却費	35百万円	未払事業税等	120百万円	退職給付引当金	151百万円	役員退職引当金	120百万円	投資有価証券評価損	7百万円	減損損失	24百万円	繰越欠損金	199百万円	その他	217百万円	繰延税金資産小計	1,282百万円	評価性引当額	467百万円	繰延税金資産合計	814百万円	建物圧縮記帳積立金	22百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	その他	23百万円	繰延税金負債合計	107百万円
会員権評価損	27百万円																																																																						
貸倒引当金	167百万円																																																																						
賞与引当金	186百万円																																																																						
減価償却費	52百万円																																																																						
未払事業税等	25百万円																																																																						
退職給付引当金	128百万円																																																																						
役員退職引当金	86百万円																																																																						
投資有価証券評価損	2百万円																																																																						
繰越欠損金	96百万円																																																																						
その他	180百万円																																																																						
繰延税金資産小計	953百万円																																																																						
評価性引当額	393百万円																																																																						
繰延税金資産合計	559百万円																																																																						
建物圧縮記帳積立金	23百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	189百万円																																																																						
その他	8百万円																																																																						
繰延税金負債合計	222百万円																																																																						
会員権評価損	28百万円																																																																						
貸倒引当金	148百万円																																																																						
賞与引当金	229百万円																																																																						
減価償却費	35百万円																																																																						
未払事業税等	120百万円																																																																						
退職給付引当金	151百万円																																																																						
役員退職引当金	120百万円																																																																						
投資有価証券評価損	7百万円																																																																						
減損損失	24百万円																																																																						
繰越欠損金	199百万円																																																																						
その他	217百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,282百万円																																																																						
評価性引当額	467百万円																																																																						
繰延税金資産合計	814百万円																																																																						
建物圧縮記帳積立金	22百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																						
その他	23百万円																																																																						
繰延税金負債合計	107百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>海外所得に対する事業税</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割	1.9%	海外子会社税率差異	2.2%	海外所得に対する事業税	0.1%	評価性引当額	11.1%	過年度法人税等	3.6%	その他	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>海外所得に対する事業税</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.6%	海外子会社税率差異	2.1%	海外所得に対する事業税	0.1%	評価性引当額	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%																												
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																																						
住民税均等割	1.9%																																																																						
海外子会社税率差異	2.2%																																																																						
海外所得に対する事業税	0.1%																																																																						
評価性引当額	11.1%																																																																						
過年度法人税等	3.6%																																																																						
その他	4.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																						
住民税均等割	0.6%																																																																						
海外子会社税率差異	2.1%																																																																						
海外所得に対する事業税	0.1%																																																																						
評価性引当額	0.9%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%																																																																						

[前へ](#)



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,984	3,733	340	85,058	( )	85,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	80,984	3,733	340	85,058	( )	85,058
営業費用	80,193	3,650	273	84,116	( )	84,116
営業利益	791	83	67	941	( )	941
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	45,573	1,348	1,272	48,194	6,902	55,096
減価償却費	148	1	157	306	19	326
資本的支出	212	1	222	437	6	443

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検  
材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料、プラスチック原料、化学品  
その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,902百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,381	6,364	2,312	85,058	( )	85,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,895	1,885	1,385	6,166	(6,166)	
計	79,277	8,250	3,697	91,225	(6,166)	85,058
営業費用	78,054	8,250	3,907	90,212	(6,096)	84,116
営業利益又は 営業損失( )	1,222	0	209	1,012	70	941
資産	42,240	4,319	1,628	48,188	6,908	55,096

- 注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国
- (2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,908百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,284	1,656	1,423	1,017	23,380
連結売上高(百万円)					85,058
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	22.7	1.9	1.7	1.2	27.5

- 注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア 中国、タイ、韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポール
- (2) ヨーロッパ スロバキア、スペイン、オランダ
- (3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ、プエルトリコ
- (4) その他の地域 ブラジル、アルジェリア、チュニジア

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額(注 2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	プラント ・エネルギー 事業	エレクト ロニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,414	18,723	25,166	8,676	80,980	4,077	85,058		85,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	809	1,336	756	3,248	6,150	2,201	8,352	8,352	
計	29,223	20,059	25,922	11,925	87,131	6,279	93,410	8,352	85,058
セグメント利益	995	748	1,349	207	2,885	366	3,251	2,310	941
セグメント資産	12,032	11,704	14,350	5,957	44,045	4,158	48,204	6,892	55,096
その他の項目									
減価償却費	22	22	49	48	143	164	308	17	326
持分法適用会社への投 資額			314		314		314		314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18	13	82	75	189	244	433	9	443

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,310百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,251百万円、たな卸資産の調整額 73百万円およびその他の調整額 72百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,892百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額(注 2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	プラント ・エネルギー 事業	エレクト ロニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,767	34,161	34,454	17,217	104,601	3,478	108,079		108,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,854	2,307	2,856	4,081	11,099	2,234	13,334	13,334	
計	20,621	36,469	37,310	21,299	115,700	5,713	121,414	13,334	108,079
セグメント利益	1,092	2,089	2,388	762	6,333	563	6,896	2,653	4,243
セグメント資産	11,889	18,826	20,107	8,522	59,346	3,747	63,093	10,228	73,322
その他の項目									
減価償却費	21	31	61	49	164	171	336	20	356
減損損失								59	59
持分法適用会社への投 資額			304		304		304		304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	17	58	56	140	231	371	10	381

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,653百万円には、セグメント間取引消去136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,857百万円、たな卸資産の調整額49百万円およびその他の調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3) 減損損失の調整額59百万円は、全社資産である遊休資産(建物)に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
63,260	12,652	24,054	4,546	1,886	1,678	108,079

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,519	98	48	1,666

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)浅野研究所	愛知県 愛知郡 東郷町	546	製造業	直接 38.05%	商品の仕入 役員の兼務	商品の購入	1,743	支払手 形及び 買掛金	645

注 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	416円63銭	1株当たり純資産額	445円88銭
1株当たり当期純利益	6円97銭	1株当たり当期純利益	46円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円89銭

注 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,082	23,777
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,714	23,280
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	34	94
少数株主持分	332	401
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	57,432,000
普通株式の自己株式数(株)	5,312,468	5,218,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,119,532	52,213,790

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	363	2,448
普通株式に係る当期純利益(百万円)	363	2,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	52,103,539	52,198,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	242,683	10,173
普通株式増加数(株)	242,683	10,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,022	10,239	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	151	151	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務	4	7	3.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	304	152	1.71	平成24年4月27日～平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6	8	2.43	平成24年4月27日～平成27年5月27日
合計	5,489	10,560	0.73	

注 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	152			
リース債務	5	1	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	19,490	30,708	22,863	35,018
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	386	1,389	785	1,701
四半期純利益 (百万円)	219	780	431	1,016
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.21	14.95	8.26	19.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,817	8,227
受取手形	5 4,731	5 5,491
売掛金	5 23,825	5 30,032
リース投資資産	494	339
商品及び製品	2,299	5,740
前渡金	2,589	3,978
前払費用	41	42
繰延税金資産	157	305
短期貸付金	5 1,165	5 1,625
未収入金	606	884
その他	192	217
貸倒引当金	46	58
流動資産合計	40,873	56,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,083	1,002
減価償却累計額	641	644
建物（純額）	442	357
機械及び装置	20	3 14
減価償却累計額	0	2
機械及び装置（純額）	19	11
車両運搬具	30	13
減価償却累計額	21	11
車両運搬具（純額）	8	1
工具、器具及び備品	294	282
減価償却累計額	200	211
工具、器具及び備品（純額）	93	71
土地	508	458
E S C O事業資産	2 132	2 132
減価償却累計額	26	34
E S C O事業資産（純額）	106	98
賃貸用資産	908	968
減価償却累計額	630	574
賃貸用資産（純額）	277	393
建設仮勘定	-	7
有形固定資産合計	1,456	1,400
無形固定資産		
電話加入権	11	11
ソフトウェア	7	27
その他	2	2
無形固定資産合計	22	42

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,680	1 3,678
関係会社株式	4,292	4,441
繰延税金資産	-	171
従業員に対する長期貸付金	50	30
固定化営業債権	4 33	4 61
長期前払費用	0	3
差入保証金	464	437
その他	261	273
貸倒引当金	211	216
投資その他の資産合計	8,570	8,882
固定資産合計	10,049	10,325
資産合計	50,922	67,151
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5 21,916	5 27,542
短期借入金	7 4,920	7 10,190
1年内返済予定の長期借入金	151	151
未払費用	141	255
未払法人税等	127	1,220
前受金	2,667	5,499
預り金	105	121
賞与引当金	300	380
役員賞与引当金	56	63
その他	28	71
流動負債合計	30,414	45,494
<b>固定負債</b>		
長期借入金	304	152
繰延税金負債	14	-
退職給付引当金	122	156
役員退職慰労引当金	193	268
その他	0	30
固定負債合計	636	608
負債合計	31,050	46,103

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,105	5,105
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	3,789	3,789
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	970	970
<b>その他利益剰余金</b>		
建物圧縮積立金	34	33
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	7,444	8,724
利益剰余金合計	12,892	14,170
自己株式	2,222	2,210
株主資本合計	19,564	20,854
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	276	89
繰延ヘッジ損益	3	9
評価・換算差額等合計	272	99
新株予約権	34	94
純資産合計	19,872	21,048
負債純資産合計	50,922	67,151

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	77,252	95,000
売上原価		
商品期首たな卸高	1,541	2,299
当期商品仕入高	1 70,376	1 88,486
合計	71,918	90,786
商品期末たな卸高	2,299	5,740
商品売上原価	69,618	85,046
売上原価合計	69,618	85,046
売上総利益	7,634	9,954
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166	224
給料	2,202	2,213
賞与	241	573
賞与引当金繰入額	300	380
役員賞与引当金繰入額	56	63
退職給付費用	230	251
役員退職慰労引当金繰入額	38	74
福利厚生費	650	730
旅費	340	390
通信費	112	98
事務用消耗品費	15	14
図書印刷費	21	23
賃借料	643	621
交際費	149	156
広告宣伝費	54	59
保険料	46	47
租税公課	22	17
事業税及び事業所税額	45	60
減価償却費	59	62
水道光熱費	15	16
調査費	6	6
自動車費	129	126
貸倒引当金繰入額	154	20
雑費	579	671
販売費及び一般管理費合計	6,283	6,906
営業利益	1,350	3,047

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 48	5 55
有価証券利息	5	0
受取配当金	5 185	5 121
仕入割引	99	230
受取手数料	5 27	5 29
その他	6 202	15
営業外収益合計	568	453
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30	66
支払手数料	36	37
コミットメントフィー	21	11
売掛金譲渡費用	-	39
為替差損	19	8
その他	32	28
営業外費用合計	140	190
<b>経常利益</b>	1,777	3,310
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 40	2 5
貸倒引当金戻入額	-	3
国庫補助金	-	6
その他	0	-
特別利益合計	40	14
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	4 8	4 17
関係会社株式評価損	-	13
固定資産圧縮損	-	5
投資有価証券評価損	10	-
貸倒引当金繰入額	11	-
減損損失	-	7 59
その他	1	7
特別損失合計	31	103
税引前当期純利益	1,786	3,221
法人税、住民税及び事業税	677	1,617
過年度法人税等	44	-
法人税等調整額	146	195
法人税等合計	867	1,421
当期純利益	918	1,799

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,105	5,105
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,786	3,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,786	3,786
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4	3
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3	3
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,791	3,789
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3,789	3,789
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	970	970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	970	970
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	36	34
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	34	33
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,442	4,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,442	4,442



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,810	7,444
当期変動額		
剰余金の配当	286	521
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	918	1,799
当期変動額合計	634	1,279
当期末残高	7,444	8,724
利益剰余金合計		
前期末残高	12,259	12,892
当期変動額		
剰余金の配当	286	521
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	918	1,799
当期変動額合計	632	1,278
当期末残高	12,892	14,170
自己株式		
前期末残高	2,225	2,222
当期変動額		
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	8	18
当期変動額合計	2	12
当期末残高	2,222	2,210
株主資本合計		
前期末残高	18,930	19,564
当期変動額		
剰余金の配当	286	521
当期純利益	918	1,799
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	6	17
当期変動額合計	633	1,290
当期末残高	19,564	20,854

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	52	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	186
当期変動額合計	223	186
当期末残高	276	89
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	13
当期変動額合計	5	13
当期末残高	3	9
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	43	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	173
当期変動額合計	228	173
当期末残高	272	99
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	59
当期変動額合計	34	59
当期末残高	34	94
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,974	19,872
当期変動額		
剰余金の配当	286	521
当期純利益	918	1,799
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	6	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	113
当期変動額合計	897	1,176
当期末残高	19,872	21,048

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	満期保有目的の債券 左記に同じ 子会社株式および関連会社株式 左記に同じ  その他有価証券 左記に同じ
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	左記に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)を採用しており ます。	左記に同じ
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、機械及び装置、車両 運搬具、工具、器具及び備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 17年 車両運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 2～20年 E S C O事業資産 顧客との契約期間(15年)に基づ く定額法を採用しております。 賃貸用資産 主に賃貸契約に基づく賃貸期間 を償却年数とし、賃貸期間満了時 の処分見積価額を残存価額とする 定額法を採用しております。	有形固定資産 建物、機械及び装置、車両 運搬具、工具、器具及び備品 左記に同じ  E S C O事業資産 左記に同じ  賃貸用資産 左記に同じ

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 左記に同じ</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>左記に同じ</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生しておりません。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>賞与引当金 左記に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に退職金規程の改定を行い、税制適格退職企業年金を確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度よりこの移行に伴う過去勤務債務275百万円を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員退職引当金            役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された普通退職金を限度額とした当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職引当金            役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            当社は、年功報酬的意味合いの強い取締役および常勤監査役に対する役員退職慰労金制度を平成23年6月23日開催の当社第88期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。            同日までの在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給(ただし、在任中の取締役および常勤監査役に対する役員退職慰労金は、当該役員の退任時に支払う予定)することとしております。</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>左記に同じ</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ア ヘッジ手段...為替予約              ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引            イ ヘッジ手段...金利スワップ              ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>ヘッジ方針            ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法            左記に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            左記に同じ</p> <p>ヘッジ方針            左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      左記に同じ</p> <p>消費税等の会計処理                      左記に同じ</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書関係) 営業外費用の「売掛金譲渡費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる売掛金譲渡費用は、9百万円であります。  特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性がなくなったため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている投資有価証券評価損は、2百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。</p> <p>2 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については29百万円の貸倒引当金が設定されております。</p> <p>5 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務として、関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.</td> <td style="text-align: right;">209百万円 (US\$2,222千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DJK EUROPE GMBH</td> <td style="text-align: right;">0百万円 (EUR4千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一実業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (US\$120千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.</td> <td style="text-align: right;">0百万円 (R\$10千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (RMB1,312千、RM60千)</td> </tr> </table> <p>7 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	機械及び装置	127百万円	受取手形及び売掛金	662百万円	短期貸付金	1,165百万円	買掛金	2,490百万円	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	209百万円 (US\$2,222千)	DJK EUROPE GMBH	0百万円 (EUR4千)	第一実業(香港)有限公司	193百万円	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	11百万円 (US\$120千)	DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	0百万円 (R\$10千)	杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社	19百万円 (RMB1,312千、RM60千)	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	5,500百万円	<p>1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。</p> <p>2 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>3 圧縮記帳 機械及び装置（太陽光発電装置）について国庫補助金による圧縮記帳を行い、取得価額から5百万円を直接控除しております。</p> <p>4 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については37百万円の貸倒引当金が設定されております。</p> <p>5 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,729百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務として、関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.</td> <td style="text-align: right;">191百万円 (US\$886千、116百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DJK EUROPE GMBH</td> <td style="text-align: right;">97百万円 (EUR304千、4千、60百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.</td> <td style="text-align: right;">0百万円 (R\$10千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社</td> <td style="text-align: right;">18百万円 (RMB1,387千、RM15千)</td> </tr> </table> <p>7 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	機械及び装置	127百万円	受取手形及び売掛金	2,104百万円	短期貸付金	1,625百万円	買掛金	2,729百万円	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	191百万円 (US\$886千、116百万円)	DJK EUROPE GMBH	97百万円 (EUR304千、4千、60百万円)	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	26百万円	DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	0百万円 (R\$10千)	杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社	18百万円 (RMB1,387千、RM15千)	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	9,500百万円	差引額	500百万円
建物	5百万円																																																						
機械及び装置	127百万円																																																						
受取手形及び売掛金	662百万円																																																						
短期貸付金	1,165百万円																																																						
買掛金	2,490百万円																																																						
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	209百万円 (US\$2,222千)																																																						
DJK EUROPE GMBH	0百万円 (EUR4千)																																																						
第一実業(香港)有限公司	193百万円																																																						
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	11百万円 (US\$120千)																																																						
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	0百万円 (R\$10千)																																																						
杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社	19百万円 (RMB1,312千、RM60千)																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																						
借入実行残高	4,500百万円																																																						
差引額	5,500百万円																																																						
建物	5百万円																																																						
機械及び装置	127百万円																																																						
受取手形及び売掛金	2,104百万円																																																						
短期貸付金	1,625百万円																																																						
買掛金	2,729百万円																																																						
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	191百万円 (US\$886千、116百万円)																																																						
DJK EUROPE GMBH	97百万円 (EUR304千、4千、60百万円)																																																						
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	26百万円																																																						
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	0百万円 (R\$10千)																																																						
杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社	18百万円 (RMB1,387千、RM15千)																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																						
借入実行残高	9,500百万円																																																						
差引額	500百万円																																																						



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">97百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p>												
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	土地	38百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	土地	5百万円						
建物	1百万円												
土地	38百万円												
土地	5百万円												
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円									
建物	0百万円												
車両運搬具	0百万円												
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物	8百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	17百万円	工具、器具及び備品	0百万円						
建物	8百万円												
建物	17百万円												
工具、器具及び備品	0百万円												
<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	受取利息	15百万円	受取配当金	91百万円	受取手数料	27百万円	<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	受取利息	21百万円	受取配当金	43百万円	受取手数料	29百万円
受取利息	15百万円												
受取配当金	91百万円												
受取手数料	27百万円												
受取利息	21百万円												
受取配当金	43百万円												
受取手数料	29百万円												
<p>6 営業外収益の「その他」には、得意先からの受注キャンセル料119百万円が含まれております。</p>	<p>7 当社が計上した減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr> <td style="padding: 2px;">用途</td> <td style="padding: 2px;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">種類</td> <td style="padding: 2px;">建物</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">場所</td> <td style="padding: 2px;">神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">減損損失</td> <td style="padding: 2px;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社が貸手となっているリース資産および賃貸資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記の建物は従業員社宅として利用しておりましたが、社宅としての利用を中止し遊休状態にあり、今後解体・撤去を予定しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額(59百万円)を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>上記の建物の回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを零と見積もっているため、割引率はありません。</p>	用途	遊休資産	種類	建物	場所	神奈川県横浜市	減損損失	59百万円				
用途	遊休資産												
種類	建物												
場所	神奈川県横浜市												
減損損失	59百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度末 増加株式数 (株)	当事業年度末 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,332,855	19,865	40,252	5,312,468

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,865株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 7,252株

ストック・オプション権利行使による減少 33,000株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度末 増加株式数 (株)	当事業年度末 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,312,468	19,836	114,094	5,218,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,836株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,094株

ストック・オプション権利行使による減少 110,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	44	43	88	取得価額 相当額	3	43	47
減価償却 累計額相当額	27	30	58	減価償却 累計額相当額	2	39	42
期末残高 相当額	16	13	30	期末残高 相当額	1	4	5
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			18百万円				5百万円
			12百万円				0百万円
			計 30百万円				計 5百万円
支払リース料			36百万円	支払リース料			14百万円
減価償却費相当額			36百万円	減価償却費相当額			13百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の 賃貸借取引に係る方法に方法に準じて会計処理を 行っております。				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の 賃貸借取引に係る方法に方法に準じて会計処理を 行っております。			
なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。				なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。			
また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリー ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によっ ております。				また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリー ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によっ ております。			
オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
			36百万円				3百万円
			3百万円				3百万円
			計 39百万円				計 7百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																					
<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース債権    リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	542百万円	見積残存価額部分	25百万円	受取利息相当額	73百万円	リース投資資産	494百万円	流動資産	(単位：百万円)		リース債権    リース投資資産	1年以内	136	1年超 2年以内	134	2年超 3年以内	104	3年超 4年以内	72	4年超 5年以内	56	5年超	37	1年以内	114百万円	1年超	128百万円	計	243百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース債権    リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </table>	流動資産			リース料債権部分	376百万円		見積残存価額部分	25百万円		受取利息相当額	62百万円		リース投資資産	339百万円		流動資産	(単位：百万円)		リース債権    リース投資資産	1年以内	122	1年超 2年以内	92	2年超 3年以内	67	3年超 4年以内	56	4年超 5年以内	37	5年超		1年以内	111百万円	1年超	161百万円	計	273百万円
流動資産																																																																						
リース料債権部分	542百万円																																																																					
見積残存価額部分	25百万円																																																																					
受取利息相当額	73百万円																																																																					
リース投資資産	494百万円																																																																					
流動資産	(単位：百万円)																																																																					
	リース債権    リース投資資産																																																																					
1年以内	136																																																																					
1年超 2年以内	134																																																																					
2年超 3年以内	104																																																																					
3年超 4年以内	72																																																																					
4年超 5年以内	56																																																																					
5年超	37																																																																					
1年以内	114百万円																																																																					
1年超	128百万円																																																																					
計	243百万円																																																																					
流動資産																																																																						
リース料債権部分	376百万円																																																																					
見積残存価額部分	25百万円																																																																					
受取利息相当額	62百万円																																																																					
リース投資資産	339百万円																																																																					
流動資産	(単位：百万円)																																																																					
	リース債権    リース投資資産																																																																					
1年以内	122																																																																					
1年超 2年以内	92																																																																					
2年超 3年以内	67																																																																					
3年超 4年以内	56																																																																					
4年超 5年以内	37																																																																					
5年超																																																																						
1年以内	111百万円																																																																					
1年超	161百万円																																																																					
計	273百万円																																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額:子会社株式3,870百万円、関連会社株式421百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額:子会社株式4,033百万円、関連会社株式408百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">362百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">220百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">142百万円</p>	会員権評価損	26百万円	貸倒引当金	148百万円	賞与引当金	122百万円	減価償却費	56百万円	退職給付引当金	49百万円	役員退職引当金	79百万円	貸倒損失	26百万円	投資有価証券評価損	2百万円	その他	39百万円	繰延税金資産小計	549百万円	評価性引当額	187百万円	繰延税金資産合計	362百万円	建物圧縮記帳積立金	23百万円	その他有価証券評価差額金	189百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	220百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">580百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">476百万円</p>	会員権評価損	27百万円	貸倒引当金	149百万円	賞与引当金	154百万円	減価償却費	39百万円	未払事業税等	104百万円	退職給付引当金	63百万円	役員退職引当金	109百万円	貸倒損失	26百万円	投資有価証券評価損	7百万円	減損損失	24百万円	その他	67百万円	繰延税金資産小計	774百万円	評価性引当額	193百万円	繰延税金資産合計	580百万円	建物圧縮記帳積立金	22百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	その他	19百万円	繰延税金負債合計	104百万円
会員権評価損	26百万円																																																																				
貸倒引当金	148百万円																																																																				
賞与引当金	122百万円																																																																				
減価償却費	56百万円																																																																				
退職給付引当金	49百万円																																																																				
役員退職引当金	79百万円																																																																				
貸倒損失	26百万円																																																																				
投資有価証券評価損	2百万円																																																																				
その他	39百万円																																																																				
繰延税金資産小計	549百万円																																																																				
評価性引当額	187百万円																																																																				
繰延税金資産合計	362百万円																																																																				
建物圧縮記帳積立金	23百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	189百万円																																																																				
その他	7百万円																																																																				
繰延税金負債合計	220百万円																																																																				
会員権評価損	27百万円																																																																				
貸倒引当金	149百万円																																																																				
賞与引当金	154百万円																																																																				
減価償却費	39百万円																																																																				
未払事業税等	104百万円																																																																				
退職給付引当金	63百万円																																																																				
役員退職引当金	109百万円																																																																				
貸倒損失	26百万円																																																																				
投資有価証券評価損	7百万円																																																																				
減損損失	24百万円																																																																				
その他	67百万円																																																																				
繰延税金資産小計	774百万円																																																																				
評価性引当額	193百万円																																																																				
繰延税金資産合計	580百万円																																																																				
建物圧縮記帳積立金	22百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																				
その他	19百万円																																																																				
繰延税金負債合計	104百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>海外所得に対する事業税</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.1%	海外所得に対する事業税	0.1%	評価性引当額	1.1%	過年度法人税等	2.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>海外所得に対する事業税</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.6%	海外所得に対する事業税	0.2%	評価性引当額	0.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																														
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																				
住民税均等割	1.1%																																																																				
海外所得に対する事業税	0.1%																																																																				
評価性引当額	1.1%																																																																				
過年度法人税等	2.5%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																				
住民税均等割	0.6%																																																																				
海外所得に対する事業税	0.2%																																																																				
評価性引当額	0.2%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	380円61銭	1株当たり純資産額	401円31銭
1株当たり当期純利益	17円64銭	1株当たり当期純利益	34円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円48銭

注 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,872	21,048
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,837	20,954
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	34	94
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	57,432,000
普通株式の自己株式数(株)	5,312,468	5,218,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(株)	52,119,532	52,213,790

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	918	1,799
普通株式に係る当期純利益(百万円)	918	1,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	52,103,539	52,198,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	242,683	10,173
普通株式増加数(株)	242,683	10,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	北越紀州製紙(株)	796,743	356
		信越化学工業(株)	79,675	329
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	323
		大宝工業(株)	13,000	273
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,140	260
		石油資源開発(株)	40,000	166
		(株)タクマ	572,000	162
		(株)日本触媒	150,000	156
		三菱重工業(株)	400,000	152
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	147
		NKSJホールディングス(株)	270,000	146
		日本海洋掘削(株)	40,000	139
		小野薬品工業(株)	30,000	122
		太陽誘電(株)	89,600	99
		(株)横浜銀行	200,334	79
		国際石油開発帝石(株)	113	71
		岩崎電気(株)	360,000	59
		コスモ石油(株)	200,000	51
		その他(43銘柄)	1,437,410	566
		計	7,760,020	3,664

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第253回分離元本国債	15	14
		計	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,083	17	98 (59)	1,002	644	42	357
機械及び装置	20	0	5	14	2	2	11
車両運搬具	30		17	13	11	0	1
工具、器具及び備品	294	4	15	282	211	26	71
土地	508		49	458			458
E S C O事業資産	132			132	34	7	98
貸借用資産	908	224	164	968	574	105	393
建設仮勘定		58	51	7			7
有形固定資産計	2,977	305	404 (59)	2,879	1,478	185	1,400
無形固定資産							
電話加入権	11			11			11
ソフトウェア	10	22		32	4	2	27
ソフトウェア仮勘定	2			2			2
無形固定資産計	24	22		47	4	2	42
長期前払費用	0	9	6	3			3
繰延資産							
繰延資産計							

注 1 当期増加額の主なもの

建物	資産除去債務に関する会計基準適用に伴う修正額	17百万円
貸借用資産	SMT実装ライン	157百万円
	ROLLER TRACKシステム付ベルトロ - ダ - 車	20百万円
	パッセンジャ - ステップ車	47百万円
ソフトウェア	ワークフロ - ・ グル - プウェア	16百万円

2 当期減少額の主なもの

建物	竹ノ塚社宅売却	39百万円
	港南社宅減損処理	59百万円
車両運搬具	牽引式パッセンジャーステップ車	17百万円
土地	遊休社宅売却	49百万円
貸借用資産	SMT実装ライン	164百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	258	66	0	50	274
賞与引当金	300	380	300		380
役員賞与引当金	56	63	56		63
役員退職慰労引当金	193	74			268

注 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	467
普通預金	198
通知預金	7,322
外貨預金	238
計	8,226
合計	8,227

受取手形

イ 業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	1,409	(株)田中化学研究所	1,389	日本エア・リキード(株)	9	川重商事(株)	3
エンジニアリング・建設関係	766	(株)ホーク	80	(株)建創	48	(株)関電工	45
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	485	富士ゼロックス(株)	239	パナソニックエレクトロニックデバイス(株)	51	ジェコー(株)	25
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	818	シービー関東(株)	108	ベスパック(株)	104	(株)ノリタケカンパニーリミテド	95
紙・パルプ・紙工関係	30	三菱製紙エンジニアリング(株)	18	日本マタイ(株)	7	大興製紙(株)	1
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	408	日本電工(株)	200	日通機工(株)	49	日本プラスト(株)	44
薬品・食品・化粧品・油脂関係	1,442	芙蓉総合リース(株)	422	十六リース(株)	409	大洋薬品工業(株)	302
その他	129	豊和繊維工業(株)	25	(株)さとうベネック	23	ボンド商事(株)	17
計	5,491						

注 関係会社受取手形を含んでおります。

□ 期日別内訳(受取手形、割引手形、裏書譲渡手形)

期日別	平成23年 4月満期 (百万円)	平成23年 5月満期 (百万円)	平成23年 6月満期 (百万円)	平成23年 7月満期 (百万円)	平成23年 8月満期 (百万円)	平成23年 9月以降満期 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	1,030	2,004	1,021	591	768	73	5,491

売掛金

イ 業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生 産・ガス石油精製 ・化学関係	3,625	イビデン(株)	1,321	SAGADRIL-2 INC.	338	日本海洋掘削(株)	286
エンジニアリング ・建設関係	1,519	コスモエンジニア リング(株)	646	三菱化学エンジニア リング(株)	212	クラレエンジニア リング(株)	109
電子・情報通信・ 電機・精密・光学 ・音響・楽器関係	10,157	KINPO ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD.	1,299	C A L - C O M P E L E C T R O N I C S (THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.	877	IBIDEN PHILIPPINES, INC.	649
プラスチック・ ゴム・セラミック ・ガラス・繊維 関係	4,780	日本ブチル(株)	645	トヨタ紡織(株)	631	P.T.AISAN NASMOCO INDUSTRI	281
紙・パルプ・紙工 関係	507	北越紀州製紙(株)	168	中越パルプ工業(株)	80	日本製紙(株)	79
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関 係	3,892	日本コークス工業(株)	1,530	豊田合成(株)	418	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	206
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	1,066	武田薬品工業(株)	159	ニプロファーマ(株)	112	アステラス ファー マ テック(株)	106
その他	4,483	総務省	980	上海一実貿易有限公 司	871	シャープファイナ ンス(株)	396
計	30,032						

注 関係会社売掛金を含んでおります。

□ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
23,825	97,787	91,580	30,032	75.3	100.5

注 消費税等の会計処理の方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
電子精密機器および同部品	3,360
空港地上支援機器用部品	853
射出成形機および同関連機器	746
掘削機	410
錠剤検査機	183
印刷機器	19
その他	166
計	5,740
製品	
合計	5,740

前渡金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	1,003	SULZER CHEMTECH AG	471	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	318	(株)浅野鐵工所	54
エンジニアリング・建設関係	10	第一エンジニアリング(株)	10	(独)国立高等専門学校機構	0		
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	44	(株)南光	36	(株)矢川エンジニアリング(株)	8		
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	589	COMBAT ENTERPRISE (M) SDN BHD	266	イズテック(株)	186	(株)山本鐵工所	79
紙・パルプ・紙工関係	1,441	アンドリッツ(株)	1,167	(株)丸石製作所	273	CENTER LINE CO., LTD.	0
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	137	(株)西田鐵工所	91	(株)浅野研究所	25	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	16
薬品・食品・化粧品・油脂関係	71	第一実業ビスウィル(株)	58	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	12		
その他	682	(株)ノリタケカンパニーリミテド	192	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	188	GOLDHOFER AG	72
計	3,978						

注 関係会社前渡金を含んでおります。

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)第一メカテック	160
(株)DJTECH	160
第一実業ビスウィル(株)	1,410
(株)フロー・ダイナミックス	15
ディー・ジェー・ケー興産(株)	10
第一エンジニアリング(株)	90
D J K イノバリュウ(株)	50
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	580
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	134
DJK EUROPE GMBH	493
上海一実貿易有限公司	400
第一実業(香港)有限公司	194
一實股? 有限公司	161
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	113
DJK SCIENTIFIC, INC.	60
計	4,033
関連会社株式	
(株)浅野研究所	325
第一スルザー(株)	11
キャメロンジャパン(株)	60
杭州哈利瑪電材技術有限公司	4
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	6
計	408
合計	4,441

買掛金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生 産・ガス石油精製 ・化学関係	3,565	(株)ノリタケカンパ ニーリミテド	755	ダイヤモンドエンジ ニアリング(株)	653	D J K イノバリュー (株)	316
エンジニアリング ・建設関係	1,930	三菱重工プラント建 設(株)	461	三菱重工工作機械販 売(株)	168	三菱重工業(株)	143
電子・情報通信・ 電機・精密・光学 ・音響・楽器関係	4,229	パナソニック F S エ ンジニアリング(株)	373	(株)石井工作研究所	305	(株)ノリタケカンパ ニーリミテド	292
プラスチック・ ゴム・セラミック ・ガラス・繊維 関係	5,485	三菱重工プラスチッ クテクノロジー(株)	941	(株)浅野研究所	542	愛三工業(株)	528
紙・パルプ・紙工 関係	578	アンドリッツ(株)	203	住重プラントエンジ ニアリング(株)	117	新潟原動機(株)	93
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関 係	5,298	三菱重工業(株)	1,579	(株)ノリタケカンパ ニーリミテド	769	(株)奈良機械製作所	254
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	1,109	(株)イワクロ	252	第一実業ビスウィル (株)	199	富士電機(株)	147
その他	5,345	日野自動車(株)	882	パナソニック(株)	391	パナソニック F S エ ンジニアリング(株)	244
計	27,542						

注 関係会社買掛金を含んでおります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,945
(株)三井住友銀行	2,090
(株)三菱東京UFJ銀行	2,090
(株)りそな銀行	1,425
その他	1,640
小計	10,190
1年以内に返済予定の長期借入金	151
合計	10,341



前受金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	1,185	PT. NIPPON SHOKUBAI INDONESIA	484	NA INDUSTRIES, INC.	323	戸田工業(株)	219
エンジニアリング・建設関係	125	(株)クラレ	113	YIXING HOTTEN ENVIRONMENT PROTECTION ENGINEERING CO., LTD.	10	(株)ヤマヨシ産業	0
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	232	A-DATA TECHNOLOGY CO.,LTD.	88	KINSUS INTERCONNECT TECHNOLOGY CORP.	54	富士フイルム(株)	45
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	720	(株)ホンダトレーディング	620	(株)すぎはら	71	MAHLE GUANGZHOU FILTER SYSTEMS CO.,LTD.	24
紙・パルプ・紙工関係	1,469	日本製紙ケミカル(株)	1,167	紀州製紙(株)	282	アンドリッツ(株)	11
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	79	進和(株)	33	三宝化成工業(株)	30	住友金属工業(株)	12
薬品・食品・化粧品・油脂関係	143	塩野義製薬(株)	84	ロート製薬(株)	23	(株)太田胃散	16
その他	1,543	総務省	700	DJK EUROPE GMBH	317	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	266
計	5,499						

注 関係会社前受金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 同上
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告により行うこととしております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載し行います。
株主に対する特典	なし

注 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                  |  |                               |                          |
|----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付<br>書類、確認書 | 事業年度<br>(第87期)   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書                      | 事業年度<br>(第87期)   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>および確認書             | 第88期<br>第1四半期  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月11日<br>関東財務局長に提出  |
|                                  | 第88期<br>第2四半期  | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出 |
|                                  | 第88期<br>第3四半期  | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書                        | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書<br>平成22年6月24日関東財務局長に提出 |                               |                          |
|                                  | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出<br>会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書<br>平成23年3月9日関東財務局長に提出       |                               |                          |
| (5) 有価証券報告書<br>の訂正報告書お<br>よび確認書  | 事業年度<br>(第87期)   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成23年5月27日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

第一実業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久世浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島達弥

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一実業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

第一実業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久世浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島達弥

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一実業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

第一実業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

第一実業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。